

## ベトナムホーチミン近郊におけるホトラムストリップ開発



MGM Resorts International and Asian Coast Development (Canada) Ltd. (ACDL) have partnered to develop the MGM Grand Ho Tram—Viet Nam's first large-scale integrated resort. MGM Grand Ho Tram will be the first component of the **US\$4.2 billion** multi-site property Ho Tram Strip resort complex along pristine beaches overlooking the South China Sea, developed by ACDL and planned to be the largest tourism complex in Vietnam.

The five-star **MGM Grand Ho Tram** will open its doors in 2013, offering **541 luxury guest rooms**, a full spectrum of world-class amenities, a conference centre and a spectacular gaming area consisting of **90 live table games**, **500 electronic games** and exquisite VIP facilities.

The second phase of the MGM Grand Ho Tram incorporates a new tower containing 549 additional guest rooms. When complete, the MGM Grand Ho Tram will comprise **1,100 five star hotel rooms**, including suites and villas. The Company will add **500 electronic games**, bringing the total to **1,000**.

Asian Coast Development (Canada) Ltd. (ACDL) has received an Investment Certificate from the Government of Vietnam, the first of its kind approved by both the central government and the Ba Ria-Vung Tau provincial government. Under the Investment Certificate, ACDL has the right to develop **five large-scale luxury resorts** and **two large-scale entertainment centers** on **164 hectares** of pristine beachfront property located in Ho Tram, **127 kilometres** southeast of Ho Chi Minh City. The property will be developed to showcase and capitalize on a **1.2 kilometre strip** of untouched beach fringing the South China Sea



HAKUHODO INC.

## オーストラリアのシドニーダーリング湾再開発とメルボルン港湾地区再開発



HAKUHODO INC.

## シンガポールIRに続く東アジアのIR

### ■IR=Integrated Resorts

「世界的なランドマーク性を有する賑わいのある街を税負担なく実現する、民間資本による公共投資としての都市開発」※シンガポールの道程

### ■IR立法

⇒娯楽場を作るために法律を出すのではない。

=東アジアのハブ復権のために国際観光産業を振興する。

=3%のカジノがMICE・文化芸術・エンターテインメントを支える税負担なき公共投資による街づくりである。

### ■日本における二種類のIR。

大都市において国際観光インバウンド増に資する、施設内に全てのIR機能を有する大規模IR。(シンガポール型)

道州制も見据えて地方の交流観光創出のゲート・ウェイを担う、既存の観光リソースと有機的に統合して機能するIR。(モナコ型)

### ■なぜ今立法か

「韓国、台湾が立法する前に日本が先んずる。」

⇒韓国炭鉱特措法期限、台湾金門島の住民立法、フィリピンのエンターテインメントシティー開発の前に日本が立法しないと世界のマネーは日本パッシング。

=シンガポールIRの初期投資1兆円は今年6000億円の収益を回収して東アジアマーケットへの早期再投資を狙う。

「震災被災者からの声を受けとめて今法律を出す。」

⇒震災復興の財源に寄与する。

HAKUHODO INC.

## 日本におけるIR立法に向けたこれまでの歩み

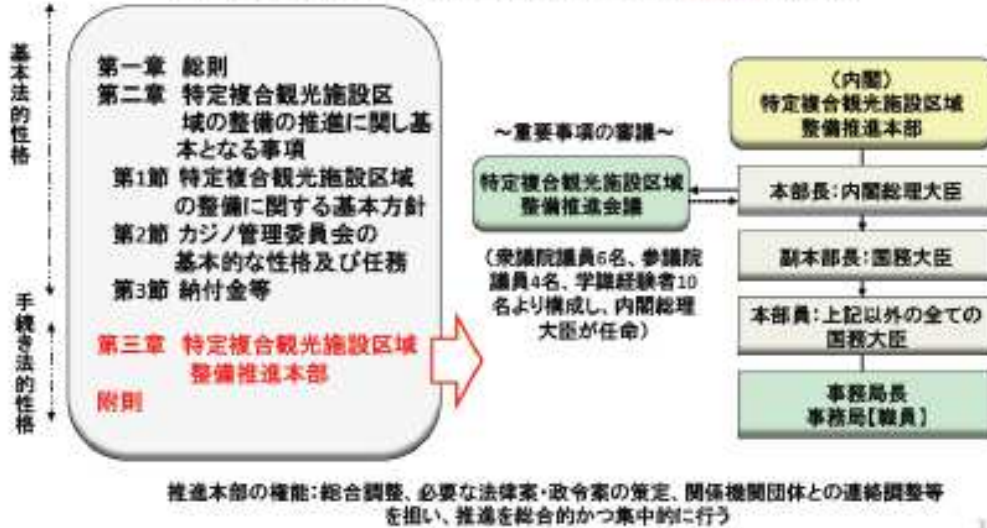
1999年4月	石原都知事「お台場カジノ構想」	
2001年12月	自民党議員連盟「公営カジノを考える会」	
2002年5月	東京都庁展望台カジノイベント	
2004年6月	自民党「国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟」で「ゲーミング(カジノ)法基本構想案」	
	2005年8月 郵政解散	自民党議連案
2006年6月	自由民主党政務調査会観光特別委員会カジノ・エンターテインメント検討小委員会 「我が国におけるカジノ・エンターテインメント導入に向けての基本方針」	自民党案
2006年11月	自民党「国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟」民主党「娯楽産業健全育成研究会」両党議連の合流 確認	
2008年7月	自民党・民主党「新観光産業創造国家シンガポール/マカオ・IR法制合同視察団」	
	2009年 民主党政権誕生	
2010年4月14日	超党派「国際観光振興議員連盟」民主党・自民党・公明党・国民新党・みんなの党・(新党大地)	
2011年6月25日	超党派「国際観光振興議員連盟」議員連盟案発表	超党派議連法案
2012通常国会	IR基本法上程か	議連推進基本法案

HAKUHODO INC.

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案

# IR推進法 1)

交付後3ヶ月以内に内閣に推進本部を設置し、詳細を詰め、必要な措置及び施策を実施するための法制上の措置その他の措置を交付後2年以内に講じる。

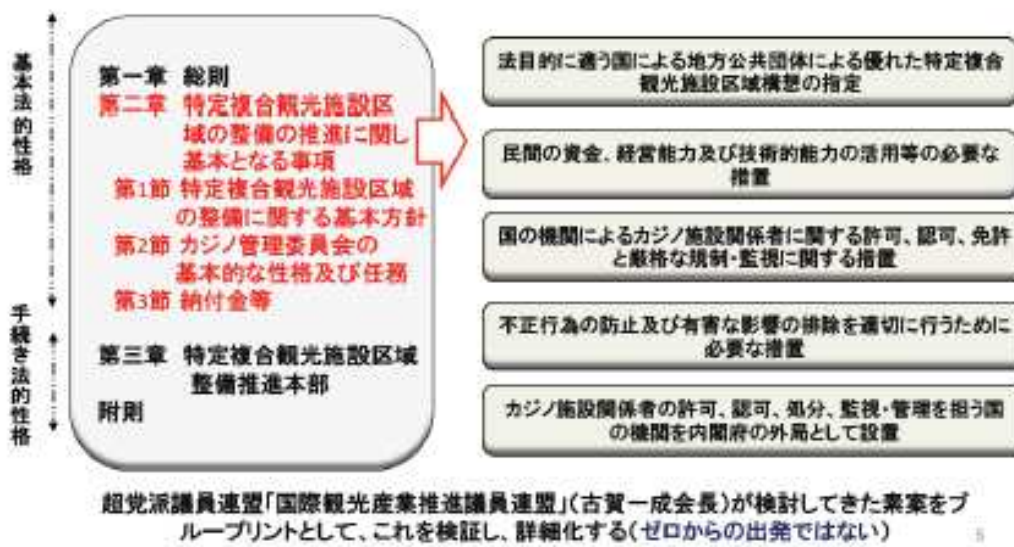


国土交通省観光部内閣府法制局/大塚政経大平アミューズメント産業研究所共同制作 HAKUHODO INC.

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案

# IR推進法 2)

実施に際し必要となる措置の項目や枠組みを基本事項として規定する

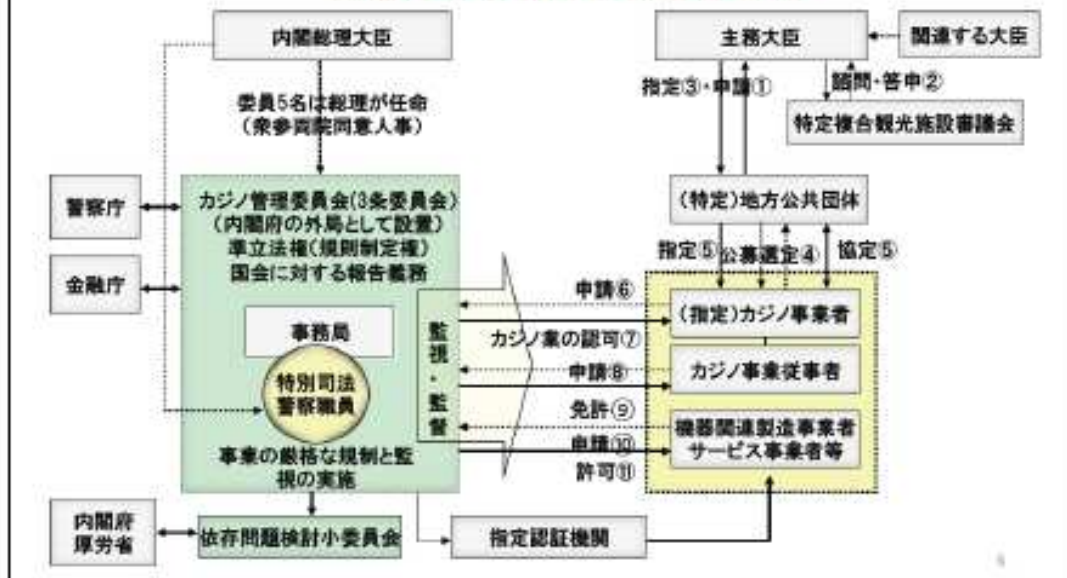


国土交通省観光部内閣府法制局/大塚政経大平アミューズメント産業研究所共同制作 HAKUHODO INC.



## 実施法のイメージ

国際観光産業推進議員連盟が検討してきた素案



民主党政権内閣府内閣法制局/大阪経済大学アミューズメント産業研究所共同制作

HAKUHODO INC.

## 地域において求められる取り組み



2012年通常国会で基本法案が上程されるとするならば・・・

### ■国に対して手を挙げる準備は万端か？

知事、県議会、地元市長、地元市議会、経済界の連携

都道府県における協議会の設置

国の政策実現との整合性と地方独自の政策目的

地方の政策目的におけるIRの役割～経済効果か税収か？

.....

### ■企画公募（入札）の準備は十分か？

入札要件の海外事例リサーチ

適正規模と地域への外資カジノオペレーター参入意向

日本企業、地域の企業の参画と地域における経済波及効果

地域としての青写真～公共投資でなく民間事業として実現可能な事業なのか？

事業者を求める条件としてのIR構成要素

IR推進協議会との連携

.....

HAKUHODO INC.

# 日本で想定されるカジノのタイプ～博報堂生活者意識調査～

## ■マーケット特性

### 大都市型

■**大都市型** <大都市に隣接した地域に開設される大規模複合施設型カジノ>  
 カジノ・ゲーミング機能に加えて、世界的に有名なホテル、ワールドクラスの多様なエンターテインメントを提供するシアター、ミッドクラスの有名レストランでの飲食、高級ブランドショッピングモール、大規模なコンベンション施設等を利用できます。 ※海外では「ラスベガス」などがこのタイプです。

### リゾート型

■**リゾート型** <ビーチリゾートや高原リゾート等の有名リゾート地域に開設されるカジノ>  
 海外からの観光目的の人たちも集客できる滞在型有名リゾートでの豪華なリゾートホテルでのカジノ・ゲーミングに加え、リゾートならではのメニューも楽しめるレストランでの飲食、様々なスポーツ施設、リゾート特有のスキューバダイビング、カヌー、フィッシング等の新しい体験もできます。 ※海外では「モナコ」「カンヌ」「ニース」などがこのタイプです。

### 温泉/奥座敷型

■**温泉型/大都市奥座敷型** <有名老舗温泉に開設されていくカジノ>  
 大都市の奥座敷ともいえる伝統のある有名温泉でのホテル・旅館での宿泊。奇跡温泉街ならではの温泉体験や土産物、そして温泉の効能を中核としての多様なスパ施設、歴史的な建造物や博物館、美術館等の文化的な体験も楽しめます。 ※海外では「バーデンバーデン」などがこのタイプです。

### テーマパーク型

■**テーマパーク隣接型** <有名テーマパークに隣接したカジノ>  
 家族全員で遊べる多様なエンターテインメントやアトラクション、イベント等で構成されているテーマパークの機能、そこに隣接するアーバンリゾート型のホテル施設、多様な飲食機能そしてテーマパークならではのオリジナル商品のショッピングを楽しめます。 ※海外では「マレーシアアゲンチングハイランド」などがこのタイプです。

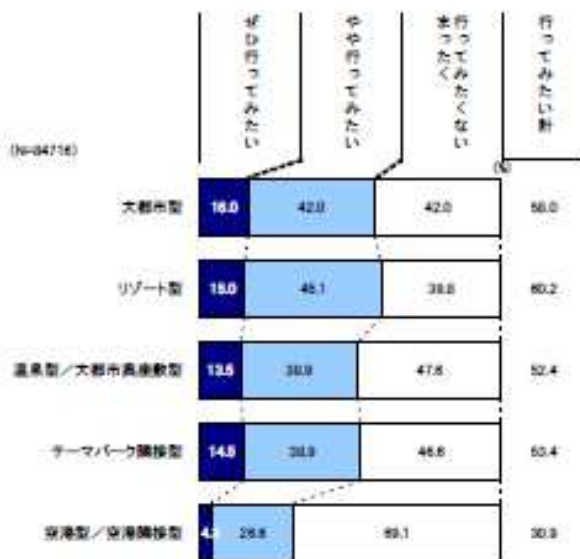
### 空港型

■**空港型/空港隣接型** <空港内あるいは空港隣接エリアに開設されるカジノ>  
 空港内、あるいは空港隣接エリアに開設されますので、空港の様々な機能、例えば、免税品の購入、空港内の様々なショッピング、レストランでの飲食、隣接したホテルでの宿泊が利用できます。また、空港周辺に立地することの多いゴルフ場の利用にも便利です。 ※海外では「オランダスキポールエアポート」などがこのタイプです。

HAKUHODO INC.

# 生活者の求めるカジノ・エンターテインメント～博報堂生活者意識調査～

## ■最も行ってみたいカジノは「リゾート型」で60.2%！



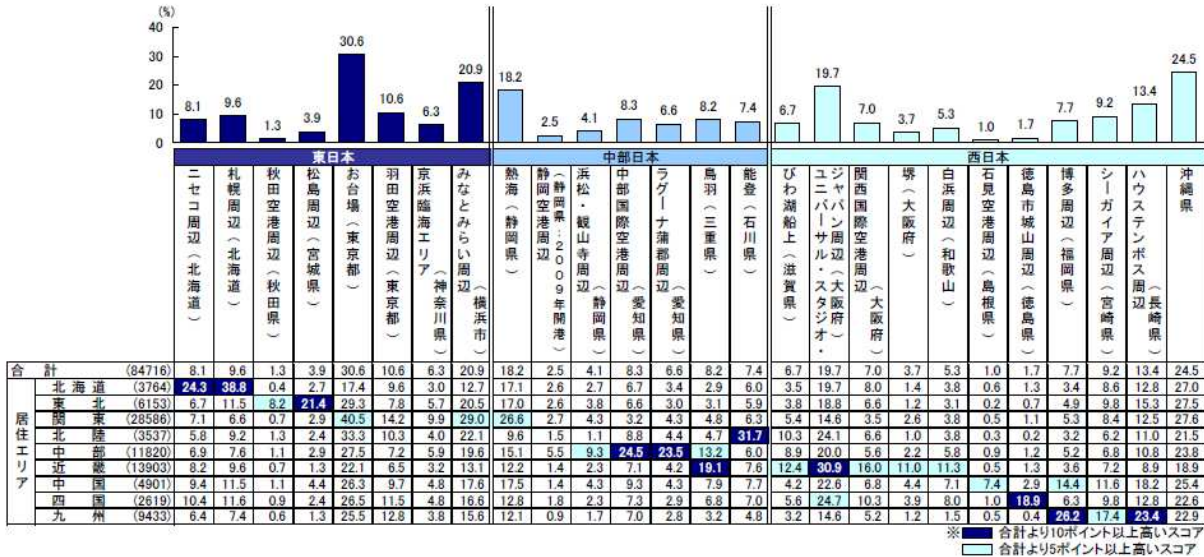
【行ってみたい】		大都市型	リゾート型	温泉型/大都市奥座敷型	テーマパーク隣接型	空港型/空港隣接型
合計	(94716)	38.0	60.2	52.4	53.4	30.9
男性	全男性	37.5	59.4	53.8	54.3	32.5
	20代	36.8	57.9	51.1	56.1	32.0
	30代	41.2	61.4	52.0	52.0	29.9
	40代	39.0	62.1	58.3	57.7	31.3
	50代	38.8	60.9	58.0	56.7	34.2
	60代	35.1	59.2	59.2	55.1	30.5
	70代	38.5	61.1	55.1	54.8	30.7
	80代	31.7	58.3	60.3	53.7	29.0
	90代	34.2	58.3	60.4	52.8	28.2
	女性	(42930)	63.4	62.3	57.1	54.3
20代	20代	71.1	69.0	69.2	69.0	33.5
	30代	69.9	64.8	61.7	60.3	28.7
	40代	66.3	63.3	62.1	59.2	28.5
	50代	65.9	66.3	62.0	49.4	31.2
	60代	63.5	64.1	61.8	42.0	29.9
30代	30代	62.8	60.0	47.6	52.4	29.8
	40代	59.2	66.4	52.7	56.3	30.8
	50代	61.8	66.4	55.0	66.1	32.2
	60代	54.9	65.8	47.8	52.8	30.2
	70代	48.3	63.9	45.7	46.1	28.1
80代	80代	38.9	44.7	39.8	38.8	24.3

※ 資料より50ポイント以上高いスコア  
 □ 資料より5ポイント以上高いスコア

HAKUHODO INC.

# 候補地別利用意向～博報堂生活者意識調査～

■お台場について利用意向の強い沖縄では **24.5%** !



HAKUHODO INC.

# 候補地別利用意向【来場意向者のエリア構成比】～博報堂生活者意識調査～

■地元以上に首都圏からの来場意向が強い沖縄では関東地方から **37.9%** !

候補地	居住エリア								
	北海道	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄
ニセコ周辺(北海道)	13.4	8.1	18.7	3.0	11.9	18.6	6.7	4.0	6.7
札幌周辺(北海道)	17.9	8.7	19.1	4.0	10.9	18.3	8.9	3.7	8.5
秋田空港周辺(秋田県)	1.2	4.0	18.2	4.3	11.3	8.8	4.7	2.0	4.8
松島周辺(宮城県)	3.1	4.0	19.6	2.7	10.4	5.5	6.8	2.0	3.9
京浜臨海エリア(神奈川県)	2.9	7.0	14.6	4.9	12.9	11.9	9.0	2.7	9.3
みなとみらい周辺(横浜市)	4.0	9.3	18.1	4.1	9.4	10.0	9.2	3.4	13.4
静岡臨海エリア(静岡県)	2.1	8.7	18.4	2.7	13.1	8.4	4.5	2.4	8.8
熱海(静岡県)	2.7	7.1	18.8	4.4	12.1	10.2	4.9	2.4	8.2
静岡空港周辺(静岡県)	4.2	6.8	19.2	2.2	11.9	11.0	9.8	2.2	7.4
浜松・観音寺周辺(静岡県)	4.7	7.4	14.4	2.4	10.6	9.1	3.1	2.2	3.8
中部国際空港周辺(愛知県)	2.9	8.7	18.6	1.1	11.9	9.2	8.1	1.8	4.7
ラグーナ蒲郡周辺(愛知県)	3.8	9.7	12.6	4.4	11.0	14.0	6.5	2.7	9.3
鳥羽(三重県)	2.3	3.3	11.9	2.8	10.4	10.4	3.9	1.3	4.7
能登(石川県)	1.8	2.8	18.6	2.4	10.5	10.3	5.4	2.6	4.3
びわ湖船上(滋賀県)	3.4	5.8	18.8	17.9	11.3	18.0	6.0	2.9	7.2
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン周辺(大阪府)	2.3	4.1	17.6	6.4	18.9	10.1	3.8	2.8	5.4
関西国際空港周辺(大阪府)	4.4	8.9	19.0	5.1	14.2	11.4	6.8	3.9	8.2
堺(大阪府)	5.1	6.9	17.0	3.9	11.1	17.5	9.7	4.8	8.3
白浜周辺(和歌山)	1.7	2.3	19.9	1.1	8.3	49.0	6.8	3.3	3.9
石見空港周辺(島根県)	3.2	4.2	19.8	3.0	19.2	19.0	7.7	4.8	3.2
徳島市城山周辺(徳島県)	2.8	1.7	18.5	1.4	13.1	9.4	44.4	3.1	5.4
博多周辺(福岡県)	3.3	3.0	19.0	0.8	10.2	12.4	9.9	15.7	2.4
シーガイア周辺(宮崎県)	1.9	4.7	19.4	1.8	9.3	7.9	10.8	2.9	17.1
ハウステンボス周辺(長崎県)	4.1	7.7	10.8	2.8	10.3	12.8	7.3	3.3	11.0
沖縄県	4.3	8.3	31.9	3.4	11.2	10.9	7.9	3.0	19.8

注: 沖縄県で最も来場意向の強いエリア

HAKUHODO INC.

候補地別予想滞在期間と相応しいカジノのタイプ～博報堂生活者意識調査～

- 沖縄は予想滞在期間が最も長く2泊以上が**89.1%**!
- ふさわしいタイプは「リゾート型」で**90.9%**!

	候補地	サンプル数	滞在期間				ふさわしいカジノタイプ(複数回答)					
			日帰り(0泊)	1泊2日	2泊3日	3泊以上	大都会型	リゾート型	温泉型/ 大都会 温泉型	テーマパーク 併設型	空港近/ 空港併設型	
沖縄	ニッポン山(玉置遺跡)	(8851)	4.2	18.0	48.3	29.5	(8851)	3.9	93.8	31.2	7.5	1.8
	五輪山(北山遺跡)	(8170)	13.3	21.4	45.8	19.5	(8170)	31.8	28.8	28.3	7.9	8.8
	牧田中津屋山(牧田遺跡)	(1128)	28.9	31.5	29.7	9.8	(1128)	8.0	17.0	29.1	8.8	34.3
	松島山(宮城遺跡)	(3284)	20.3	41.7	32.1	8.9	(3284)	3.5	43.7	34.8	8.9	9.5
	万寿寺(東京都)	(25828)	47.8	33.2	17.8	1.2	(25828)	76.1	8.8	5.5	24.1	9.8
	羽田中津屋山(東京都)	(2010)	37.8	28.0	12.3	2.9	(2010)	28.8	2.8	4.7	4.2	74.3
	京浜臨海(17)博多山(博多)	(8308)	36.2	28.3	18.8	1.8	(8308)	71.2	18.2	7.0	15.5	2.3
	みなとみらい山(福岡県)	(17722)	48.7	34.8	18.0	1.8	(17722)	76.9	13.5	5.5	24.5	8.8
	新橋(神奈川)	(15433)	4.5	11.4	30.8	3.1	(15433)	2.0	27.7	11.3	3.5	-
	新田中津屋山(神奈川・2009年調査)	(2138)	28.3	36.6	18.1	1.9	(2138)	7.7	13.1	18.1	8.5	64.6
関東甲信越	湯沢・新山(新山遺跡)	(3481)	17.8	34.4	27.1	2.5	(3481)	5.5	38.2	34.4	15.3	8.2
	中津山(新山遺跡)	(7081)	43.7	41.8	13.5	1.8	(7081)	12.4	8.8	5.8	7.5	74.7
	コナエ(新山遺跡)	(5553)	33.4	41.8	23.5	1.3	(5553)	7.0	43.0	17.0	47.1	2.8
	黒野(三重県)	(8918)	8.2	36.1	30.8	2.5	(8918)	1.2	7.1	43.1	17.3	8.7
	新野(石川県)	(8274)	8.5	41.1	42.4	7.5	(8274)	1.0	34.8	10.3	4.0	4.7
	びの原(新潟)	(8708)	31.2	48.4	20.4	3.0	(8708)	4.9	78.8	18.1	3.4	8.8
	ユコー(新潟)	(1873)	27.8	41.4	28.3	3.2	(1873)	18.0	7.0	2.8	11.8	8.8
	関西国際空港(大阪府)	(5930)	31.1	34.2	12.3	1.5	(5930)	18.3	3.8	4.7	8.0	11.2
	堺(大阪府)	(3128)	34.7	39.1	15.8	1.4	(3128)	74.5	11.7	11.4	8.2	8.8
	白鳥山(和歌山)	(4501)	4.0	48.2	41.4	3.3	(4501)	0.5	44.7	34.7	3.8	8.4
関西	石室山(和歌山)	(870)	25.7	34.8	35.4	4.9	(870)	4.6	20.2	25.4	5.8	47.4
	徳島山(徳島)	(1407)	31.4	29.8	31.3	7.4	(1407)	5.4	39.1	45.4	11.8	1.7
	徳島山(徳島)	(8530)	29.4	36.1	30.8	4.8	(8530)	78.8	10.9	14.7	12.2	7.5
	シーガイア(宮崎)	(7825)	5.7	32.8	33.3	3.5	(7825)	1.8	69.7	0.9	33.5	1.3
	パワーステーション(長崎)	(11338)	8.3	35.1	49.5	8.1	(11338)	1.8	39.8	5.8	71.8	8.8
	中津山	(20780)	2.0	8.9	48.7	39.4	(20780)	5.4	91.8	4.5	8.8	4.7

注: 最もふさわしいタイプ

HAKUHODO INC.

沖縄における世界水準の観光リゾート地誕生の可能性

沖縄型統合リゾート

地域固有の  
独自文化・芸能

世界を代表する  
美しい海

現代人を解放する  
癒しの空気

M・I・C・E  
エンターテインメント

+α

クルーズ 海洋セラピー  
環境技術 国際的な人材

α=グローバル・ディスティネーションとなるための  
世界水準のコンテンツ

トップクラスの  
国内アラウンド需要

滞在日数・消費金額  
競合優位

大都市からの  
強力な動員力

株式会社博報堂生活者意識調査より

HAKUHODO INC.

## シンポジウム「国際観光と統合リゾート」

### － アンケート記入用紙 －

本日のシンポジウムのご感想等についてご記入下さい。

シンポジウム終了後、出入口横の回収箱へご投函下さいますようお願い致します。筆記用具をお持ちでない方は受付に用意してございますのでご利用下さい。

以下について番号を○で囲むか、ご記入をお願い致します。

女 性 ・ 男 性	10代 ・ 20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代 ・ 60代 ・ 70代 ・ 80代以上
居住市町村名：( )市・町・村	県外 ・ 国外

#### ◆問 1 事例報告の内容について、十分に御理解いただけましたか。

(1)十分理解できた

(2)ある程度理解できた

(3)あまり理解できなかった

(4)ほとんど理解できなかった

#### ◆問 2 事例報告の内容について、どのような感想をもたれましたか。

--

#### ◆問 3 パネルディスカッションについて、十分に御理解いただけましたか。

(1)十分理解できた

(2)ある程度理解できた

(3)あまり理解できなかった

(4)ほとんど理解できなかった

#### ◆問 4 パネルディスカッションにおける発言に対し、印象に残った点はございますか。ご意見などをご記入下さい。

--

(裏面へ続きます)



◆問 5 世界水準の観光リゾート地の形成を目指す沖縄県にとって、統合リゾートは有効だと思いますか。ご意見などをご記入下さい。

◆問 6 統合リゾートに関して、今後どのような調査を行うべきか、あるいは調査の必要はないか、など県の対応等について意見などをご記入下さい。

◆その他、ご意見を自由にご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。

### 3. 事例報告議事録

---

**講師：** 栗田 朗 (株)博報堂 カジノ・エンタテインメントプロジェクト代表  
**内容：** 「世界水準の観光地整備について～国際的観光地に飛躍させるヒント～」

本日は「沖縄県の国際観光と統合リゾート」というテーマで、世界水準の観光地整備について、いくつかの事例を提示しながら話したいと思う。

従来、日本政府は、旧運輸省の時代から観光を物見遊山という考え方で、サイトシーングの人数を誘致することを中心に取り組みがなされてきた。それが、2008年に観光庁が発足し、観光をツーリズム産業と捉え直して、日本新たな産業の柱として世界から多くの方々にお越し頂き、日本の人々と交流を深めながら、新たな経済を発展させようという考え方へと大きく舵をきったと言える。

諸外国においても、90年代から新たな観光に対する取り組みが顕在化している。90年代以降、従来の世界各地の観光地の国際競争の中から、新たなマーケティングの概念でターゲットを明確にし、それぞれのターゲットに自国に来て頂く事で大きな経済効果をもたらすというような、観光としての目的地づくりを体系的にするといった動きが顕在化している。

それを現実にしていく為の一つの手法がIRである。この赤い星印、青い星印が、従来、カジノを活用して国際目的地観光競争に勝つことを目指してきたのが1800年代の半ばから取り組んだモナコ、1930年頃からカジノが発足したラスベガスである。(P. 3 下図参照) その後カジノを活用した観光振興というのは、世界ではあまり取り上げられてこなかったが、1990年代以降、赤い星印の地域で新たに法律を整備し、特にスイスでは憲法改正を実施し、カジノを活用した国際観光ディステーションづくりを実現した。代表的な例では、90年代にオーストラリアのシドニー、メルボルン、アジアでは2002年のマカオ、2010年のシンガポールでIR手法を利用している。

青い星印は、現在新たに世界の都市間競争で勝つため、一部カジノを活用した、IRにより観光のディステーションにという事で振興が進められている地域である。東アジアでは、韓国の仁川、フィリピンのマニラ、台湾、ベトナムのホーチミン、環太平洋ではニューヨーク、マイアミ、北米各域で顕在化している。一部でよく言われるのが「カジノは無くても良い」、「カジノ無しでも国際的で人気のある観光目的になるような手法はいくらでもある」、「沖縄は自然も豊かで、地域固有の素晴らしい文化が根づいており、これらを活用する事でより多くの方々が納得いただけるような観光地づくりが実現出来る」という意見も多々ある。その際よく事例として上がるのがハワイである。

ハワイでは、豊かな自然、綺麗な海、ハワイ独自の文化で世界を代表するナンバーワンリゾートになっているのではないかとと言われることが多い。しかし、ハワイも悩みを抱えている。事実、そのような自然文化があるからこそ、これまで世界の冠たる観光目的地として人気を集めてきたが、現在、それだけでは世界各国でこれだけのマーケティングに則った都市間競争が行われていく中で、ハワイの相対的な優位性を維持していく事が困難になってきている事も事実である。ここ数年の間ハワイにおいて、カジノを一部に活用した観光力の整備に取り組むという住民投票が行われている。今年一月に新聞にあったが、ハワイのコンベンションセンターが開業から15年たち、非常に老朽化しており、稼働率が思うように伸びない。これを新たな手法を用いることで、既存の自然文化とあわせ、「世界のハワイ」としての地位を不動にできるのではないかとということで、今年また住民投票を行うという動きがでてきている。このような世界の中で、今後沖縄が何を考えるべきで、どのような選択肢があるのか、事例を含めて紹介する。

今日は、世界の観光地の競争に打ち勝っていける都市になるため、カジノは活用できるのかというテーマである。ディステーションリゾートという概念がこの20年議論されている。世界の観光目的地として成立するためには、IRとしての事業構造がある事が1つのソリューションになるのではないかと、という考え方がある。具体的には、事業全体の床面積の3%から5%にカジノ部門を設ける事で、従来であれば税金を投入して、その地域の必要な施設を設置してきたものを、民間投資で運営することを可能にする事がこの仕組みの考え方である。

最近、オープンしたマカオ、シンガポールの事例では、事業全体の50%~80%の設備を、床面積で3%から5%のゲーミング部門が上げる事で巨大な初期投資が可能になる。そして、事業採算性が良いとは言えない部門であるMICEとエンターテイメント部門をゲーミング部門が支えることで成り立つ事業方法により、世界の競争に打ち勝つ事が、この事業の基本的な考え方である。よく誤解されるのは、カジノがある事で、夜の娯楽が増えるから、各国から人がくるのではないかと議論されることが多いが、そのような点も一部あるが、カジノ部門は観光地としての魅力を高めることが目的であり、カジノがあるからその観光地を訪れるというケースはごく限られたものである。むしろ、世界各地から観光客を呼び込むためには、世界水準のエンターテイメント、その地域独自のエンターテイメントがあることで目的を果たせるようになる。

このように、世界のビジネスエグゼクティブを誘致し、ファミリー層や富裕層に来てもらう。この3つのターゲットをマーケティング上有機的に組み合わせて、実現できるのがゲーミング部門の役割である。

従来観光客の誘致という際、誰を呼び込めるかを明確にする事を避けていたケースが多かった。ゲーミングという概念により、国際会議、または見本市などで世界の産業の議論をリードするビジネスエグゼクティブによりその地域に情報と物流をもたらす。更に、ファミリーエンターテイメントがある事でファミリー層が訪れる。従来客は、そのような施設によって滞在日数を延ばし、一日の消費金額が少しずつ増えていくことで人流が増えていく。ゲーミング部門が直接的に担う役割は、世界の富裕層を呼び込むことで、大きな地域における消費をもたらすという効果を生んでいる。沖縄県の場合、10年前と比べて、観光客のリピーター数は増えているが、1人当たりの消費金額が減っている。滞在日数が伸びないという課題がある。類似した課題があったのが、スイス。スイスでは、ゲーミングを導入する事で、従来スイスの自然にあこがれてスイスまで来て頂いた方々がスキーをしたりオペラを鑑賞した後、夜着飾ってカジノも寄ってみるという事で、一日滞在日数が伸びる。そこで、おいしいレストランで食事をし、買い物もするので、商品が売れるといった流れがある。

一方、ゲーミング部門は、全体の収益の80%近くを占める。人数的としては、全体の10%や20%の人で80%の収益を支えている。世界の富裕層がカジノを目的にこのような地域に集まって来る。実際、数千万円から数億円をポケットマネーとして動かせる方は、世界に数十万人、数百万人いる。このような方がこの地域にやってきて、このような施設を抱えることを可能にし、それを冷静に判断した投資銀行が地域の観光開発資金の拠出をして、結果として一番来てほしいビジネスエグゼクティブ、ファミリーが地域に来てもらうという事が可能になるという構造になる。決してカジノをつくる事が目的ではない。カジノを目的に観光客が来るわけではない。あくまで、全体の目的を達成する資金調達的手段として、一部にゲーミングを活用する事で、世界の観光競争に打ち勝っていくという事を模索する事が、IRと呼ばれる手法の考え方である。

IRは、一般的には6つの要素から成り立っている。宿泊、ショッピング、レストラン、また、非常に収益性は低いですが、地域に無くてはならない、また、これまでは税金を投入して実現してきたが、厳しい経済環境の中で税で賄うことが難しくなった文化・スポーツ・技術施設、国際会議施設や展示場といったMICE施設を最新かつグローバルクラス規模で世界で選ばれるための施設、そして開催地として選んでいただくための魅力づくりとして、世界クラスかつ地域独自のエンターテイメントで成り立っている。

そして、世界のビジネスリーダーとファミリーを呼び込むための、国際会議場や展示会等を最新設備で世界のMICEの開催地として選ばれる施設に変えていくことができるようになる。

これを別の見方で見ると、観光立国を実現するためには国際会議を誘致する事で、非常に優良な可処分所得が多くなり、大きな産業部門への波及効果、知識人の交流をうむ MICE ビジネスを育成できる。MICE の開催地として選ばれるためには、優良なエンターテインメント、地域独特の文化芸術が必要になる。それを支えるのがゲーミングであり、目的としては必要だが収益性に難がある部門を賄うという様に、良い形で循環させるための資金調達が可能となる。

現在検討されている日本におけるカジノ合法化の目的は、MICE ビジネスとエンターテインメント産業の育成を活用した、国家成長戦略の柱としての観光立国推進・振興を目標として、国における通称 IR 法の立法議論がスタートしている。これは、単に観光振興だけでは無く、物づくりが海外に出ていく日本において、日本の内需刺激をして、外国の方が日本でしかお金を落とせないという観光の特徴を生かし、東アジアのハブとして復権していくという目的のために IR 法が検討されている。これに対する関連法の整備も順調に進んでいる。2007 年の 1 月には、観光立国推進基本法が通った。2007 年 6 月の基本計画に基づき、昨年の震災の影響もあって、2010 年の観光インバウンド目標 1000 万人はできなかったが、これを補い大きく目標を達成するために、2012 年、IR 基本法の制定をめざし議論が進められているところである。

日本がベンチマークとして捉えているのはシンガポールである。日本での議論は、1999 年石原都知事がカジノを活用すると都市の競争力が伸びるのではないかと発言からカジノ議論がスタートした。一方、シンガポールでは 2003 年に経済再生委員会で検討を開始し、2005 年までのわずか 2 年間で閣議決定し、2006 年には国会で可決、2010 年にはカジノを含む IR が完成した。これは 2 つの政策目的である、MICE とファミリーエンターテインメントとして明確に分け、それぞれを実現出来る事業者に 1 つずつライセンスを与えて、IR を開業させた。金融街が隣接しているマリーナ・ベイ地区に世界のビジネス・ツーリズムを誘致するために、巨大なコンベンションセンターを IR 事業者につくらせた。コンベンションセンターだけで 12 万㎡ある。日本で最大のコンベンション施設は、東京のお台場にあるが、これは 8 万㎡で、東京都の税金で賄っているが、シンガポールの場合には、12 万㎡で日本最大施設の 1.5 倍の施設を一民間事業者につくってもらい、世界中のビジネスの中心地になることを目指した。これに応えたのが、ラスベガス資本の開発事業者で、マリーナ・ベイに開発面積 20 万㎡、投資金額が 4800 億円の施設である。

また、違う政策目的で、中心市街地からタクシーで 20 分の所にあるセントーサ地区では、アーバンリゾート地としてファミリーエンターテインメントをコンセプトに、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールを中核にし、3%のカジノを含む IR を建設した。こちらは 2010 年の 2 月に開業し、開発面積 49 万㎡、投資金額が 4000 億円弱という事業である。これは、シンガポールの政府が、再度観光産業を活性化していくためにどのような人達に自国に来てほしいのか再考し、世界を中心に活躍するビジネスマン、安全・安心なシンガポールを愛して頂けるファミリーの方々を呼び込みたいと明確にし最適な立地の提示をし、一切の税金の投入なしに民間のモチベーションを生かし、このような開発を成し遂げたものである。

しかしながら一方カジノは、未だに暴力団が関与しているのではないかと、青少年に悪影響あるのではないかと、犯罪が増えるのではないかと、といった考えを持っている方も多々いると思う。一般的市民のステレオタイプのイメージは、ハリウッド映画に代表されるような、マフィアが仕切る賭博とショー・ビジネス、あるいは、東映映画に出てくるような、やくざと悪代官が癒着をして善良な家族を路頭に迷わすといったものができるのではないかと、というイメージを持っている方がいる。実際にはそのような事は世界中でほぼ存在しない。ラスベガスが過去マフィアによってカジノが運営されていた時期はあったが、1979 年にはマフィアはラスベガスにはいられなくなった事を FBI が発表した。マフィアが排除された背景には、ラスベガスが健全な発展をエンターテインメントとともに成し得た結果、マフィアが動かせるような経済規模では、世界のお客様に納得できるようなエンターテインメントを提供出来なくなり、結果として、ハワード・ヒューズが、ウォール街の金融マネーをラスベガスに持ち込んだ事によって、一桁大きな投資を呼び込み、より魅力的な施設を開発したことが、世界標準となり、そのような投資を伴う魅力的な施設で無いと収支が合わなくなり、結果として淘汰されたこ

とがラスベガスの大まかな流れである。

一方、オーストラリアの場合は90年代からカジノ活用の政策をとった。オーストラリアはダウタウン再開発のため民間資金を導入することが一番の目的だが、完全排除できなかった暴力団による闇カジノを国が認める代わりに国が規制制度をつくり、コントロールしていく事で、闇社会のカジノ経営を困難にし、カジノを表に出すことで闇カジノのリスクを軽減した。シンガポールは、大きな目的のもと開発を行いながら、一部の目的としては、マフィアによって運営されていた施設の排除も目的とし、カジノの運営に取り組んだ。

世界の標準になりつつある IR の定義は、資料にある内容が一般的で、「施設全体の一部を占めるカジノが大きな投資を呼び込み、事業採算性の低い MICE 施設と、文化・エンターテイメント施設を支える事で成り立つ、世界的なランドマーク性を有する、賑わいのある街を税負担なく実現する、民間資金による公共投資としての都市開発」と言える。

IR の目的と意義として、「観光産業による地域活性、雇用創出、税収増、経済再生」が主である。

シンガポールは、これまで安全、安心なまちだったゆえに、魅力が乏しく、バリやバンコクのようなにぎやかで楽しい街に観光客を奪われたことを防ぐことと、ビジネスマンや観光客が刺激的で楽しい街づくりで、特に夜間のエンターテイメントの提供を目指した。そして、世界中の投資家が、活躍するまちをつくるために、IR を導入した。

一方、IR 導入で発生する負の社会的側面は、組織犯罪の介入、風紀の乱れ、犯罪の増大、青少年への悪影響、勤労意欲の阻害が挙げられる。これらの要素は、諸外国で90年代以降、国家レベルでの規制制度を導入した国では統計的には全く問題は発生していない。ただ、一部で発生するのが、ギャンブル依存症の増加である。カジノという要素がある以上、訪れる方のごく一部、一般的には1%程度の方が依存症になってしまう危険はある。このようなリスクを負っても IR を導入するのか、あるいはこれを小さなリスクと考えるのか、非常に大きな問題であるから大きな経済効果をあきらめるのか、その点についてシンガポールでは数年前から議論を徹底し、IR の導入を決定した。シンガポールは従来から中継貿易のハブであったが、中継貿易と金融のみでは国が成り立たないことから、国づくりの最初の段階から観光を非常に重要な産業として位置付けられてきた。しかしながら、「世界三大がっかりモニュメント」と言われるようになってしまったマーライオンに象徴されるように、1990年代迄までは非常に発展途上になった東南アジアの中で、近代的に成長し、きれいで安全、安心、女性同士で歩いても問題がないという事が大きく評価されてきたが、アジア全体の発展にともなって、他の地域でも非常にエキサイティングで楽しく、危険が少ないといった地域が増えてきた。結果、相対的にシンガポールの観光目的地としての地位が下がってきた。これをどう払しょくするか様々なエンターテイメントを創出した。昼間はショッピングや観光地巡り等出来るが、夜間に行くところが何処も無いという事で、これは日本の現在と共通するが、これに対してとった政策は、特に夜のエンターテイメントの充実である。中でも夜間動物園（ナイトサファリ）、多民族国家を象徴するイルミネーション、川沿いの倉庫群を再開発した親水堤防の上に広がる飲食店街、世界最大の観覧車シンガポールフライヤー等である。しかし、これだけでは夜間の時間消費を延ばすことができなかったため、限られた国家予算の中で民間に資金を導入させて、このような課題を解決させる目的で IR を導入した。

IR 導入後、2005年4月のシンガポールでの国会演説は現在の日本にとって資産になるかと思う。今の首相のリー・シェンロン首相は、「問題はシンガポールがカジノを認めるか否かではない。カジノが目的であれば、政府の決定は明白で、そのような意思は無い。一方、カジノが一部に伴うというだけで、総合的な観光事業の可能性を却下する事が国益なのかである。」と提示した。これに対して、同日、国会でウォン・カン・セン内務大臣、後の副市長の言葉が世界で引用されている。すなわち、「もしシンガポールが検討されつくした解決法という安全な選択肢にこだわるのであれば、我が国の成長は停滞する。チャンスをとらえ、行動を起こす事に躊躇したなら、将来その事業が近隣都市で実現した時、我々は自ら選択した“慎重なアプローチ”を後悔するだろう」。これは日本の政府に共通しているかもしれない。日本での様々な議論の中で、IR だけの議論を取り上げても、99年から13年議論をして、未だ結論が出ない。これに対して、民主主義国家のシンガポールで

は、2年、徹底した議論を尽くした結果、明確な意思決定をした。シンガポールを独立国家に導いたリー・クワンユー内閣顧問大臣は、「今でもギャンブルは嫌いだ、カジノを理由にIRを拒絶する事がいいのかどうか、これは次世代のシンガポールを担っていく今の若者に考えて欲しい」という演説をした。リー・クワンユーの家庭では父親がギャンブル中毒で、若いころに非常に苦しい経験をされている。ギャンブルだけは認めないと述べていたが、2005年の演説で初めて、世界の競争に打ち勝つためには、好き嫌いで物事をとらえては国の未来はない、次の時代を担う人がそのようなリスクを最小化する手法を政府が作り、IR導入をすべきかについて真剣に考えたいと唱え、IRを導入した。その結果、面積707.1平方km、人口473万人に大きな経済発展のチャンスが訪れた。チャンギ国際空港から、車で20分程の金融街の中心にマリナ・ベイ・サンズ、空港から30分程のセントーサ島にリゾート・ワールド・セントーサという施設ができた。2010年の2月にセントーサ、2010年の6月にマリナ・ベイ・サンズがオープンした。

リゾート・ワールド・セントーサは、ファミリーエンターテイメント施設で、もともとアーバンリゾートであったがうまく運営できなかったセントーサ島に、テーマパークと海洋リゾートパークを建設した。中にカジノが一部あることで、三ツ星クラスシェフのレストラン、世界のトップブランドショッピングモールを誘致し、世界から観光客が訪れている。マリナ・ベイ・サンズについて。最近スマップが出演したCMで有名になった建物だが、非常に特徴的な建物をつくっている。これはシンガポールの政府の入札要件で、従来のマーライオンに代表されるシンガポールのイメージを払しょくし、新たなシンガポールのアイコンとなるようなモニュメントとしての意匠性を持った開発を行うことということに理由がある。それに対しての民間事業の建築がこの建物に至った。象徴的なのは、マーライオンから海側を望むと、新しいアイコンがマーライオンと並んで映ることで、新たな時代に踏み出そうと提唱した。サンズも3%のカジノによる資金で57階の高さに空中のプールが設置されている。3つのタワー上のホテルに、橋のように屋上をのせ、250mの長さのプールが設置されている。世界の6大シェフがレストランを展開し、国の国家行事を行うための稼働ステージが民間資金で整備された。

具体的な経済効果については、GDPを年1.7%押し上げている。納税額が252億円、入場税が78億円、2010年の入場者数が3千800万人、雇用創出は間接含め5万人、うち直接雇用は2万人、観光客数は2010年で1千160万人、観光収入が2010年で1兆1千280億円、2015年目標で1兆8千億円である。

特徴的なのは、政策による国際観光振興であること。IRが導入される前の観光客数は800万人。これが、昨年実績で1千200万人~1千300万人が見込まれている。2つの施設が導入されたことで観光客が1.5倍、400万人以上が増えた計算となる。これは収益からも明らかで、投資金額が2カ所合わせて1兆円、対する昨年一年間の売上高、カジノの売上は、一日に一回会計を閉め、施設側と顧客間でどれだけ勝ち負けがあるかを売上(=粗利益 Gross win)としているが、2つの事業者で、2011年には5千億円を越える予測がある。1兆円の投資に対して、粗利益が5千億円、更に利益率が非常に高いので、EBITDA(税引前償却前利払前利益)が2千500億円で純利益は1千250億円という計算になる。EBITDAには償却資金も入っており、1兆円の投資はおそらく5~6年では回収できるとしており、非常に有用な投資と考えられている。つまり1兆円を世界の投資銀行等が投資をしたのがこのようなIR産業の構造となっている。

一般にIR事業者はどのような企業なのか理解されにくい。企業はカジノだけを経営する事業者、マフィアが関わっている事業者ではないかというイメージも多いが、大半の会社はその地域の証券取引所に上場している。ラスベガスの企業の多くはニューヨーク証券取引所に上場している。HPを見れば、SECの資料に全ての情報が開示され、かつ、犯罪面に関してはFBIが厳密な調査を行い、その犯罪履歴は世界のカジノ規制機関との間で常時、情報交換が成されている。従って、あらゆる産業の中で最も財務内容開示がされ、企業コンプライアンス上ももっとも厳しいルールが課されているのがゲーミング産業である。結果として、時価総額比較をすると、ラスベガス・サンズが最大で、3兆円弱程度、日本の重工工場産業の代表的な企業はその半分くらいの時価総額である。これほどの利益をもたらす有料企業が健全な形で運用されている産業である。

シンガポールでIRを導入した直後の経済効果の事例を紹介する。外国人訪問客数は、初年度が対前年比24.1%増。構成比は、シンガポールの場合、マレーシア・インドネシア・中国から多く訪れる。シンガポールの客室稼働率は前年比10%を越え、年間を通して90%を越えている。カジノ施設内のホテルの稼働率は、ラスベガスサンズで98%となっている。2つの大規模施設で4000室あることで、既存のホテル業界、観光業界がダメージを受けるのではないかとよく指摘があるが、シンガポールの場合、これまでは2万5千室だった客室数がこの2つの施設により3万室近くに増え、結果として国全体の客室稼働率が10%上昇し、90%を超えた。平均客室単価も20%上昇した。

このような事業を成り立たせるには日本のものづくり技術が不可欠である。日本のものづくり技術は世界に冠たる優れたものがある。日本は空洞化するといわれるが、海外で非常に活躍の場がある。それが観光産業により、海外で消費されるのではなく、海外からわざわざ日本に消費に訪れる客がすることに注目すべきである。シンガポールにおける日本の企業の経済効果は、海中に博物館をつくった五洋建設、マリーナベイサンズの空中庭園・プールはJFE、そしてセントーサ島の巨大テーマパークとカジノは鹿島建設がつくっている。他に、エコロジー技術を利用し、セントーサ島の太陽電池のシステムを三洋電機が受注し、セキュリティシステムはNECが担っている等、日本の技術なくしてはなかった。

シンガポールに先立ち、マカオでもIRが導入されていた。マカオの場合、20世紀にマカオがポルトガルから中国に返還される前、一般的には賭博、売春、マフィアのイメージが少なくなかった地域だったが、返還と同時に世界遺産で観光振興をしていくことが国策となった。結果として2002年に、一社独占だったカジノのライセンスを外資に開放し、6社に対するライセンスを発給し、エンターテイメント都市として発展することを目指した。事業者からの提案として、一般の方々だけでは無くマカオに様々な産業を誘致するためのビジネスマン呼び込みたいとMICEコンベンションの投資をするため、意欲ある事業者が2007年に大規模な国際会議場を付帯するIR施設が誕生した。そして、この先東アジアのコンベンション・ハブ・シティとして成長するという観光局の姿勢が示された。

こちらがマカオにおけるIRの開発イメージで、右側に売上や客室数があるが、非常に大きな勢いで伸びている。左側がマカオの全体図で、上の半島部と下の島に分かれている。下は、タイパ島とコラン島の2つの島だが、その間の沼地であった海の場所を、IR事業者が中国の北京政府と交渉し、埋め立てコストをIR事業者が負担し、広大な数百万㎡を埋め立て、コタイストリップというIR地区の開発をした。結果としてIR事業のエンターテイメント施設が開発された。これが実際スタートしている施設のイメージで、中心部分がコタイストリップで、この両側にIR施設が並んでいる。これがどのような観光客をもたらし、どのような収益をもたらししているかを示したのがこのグラフである。2002年以降順調な成長を遂げた。2011年にはカジノの収益が2兆5千億円となる予定で、一方ラスベガスが5千億円とされている。更に、昨年IRを導入したシンガポールでは、2011年には、5千億円を越えてラスベガスを超えるといわれている。これだけの政策に明確な意思を持たせて、民間事業者を導入した地域においては、短期間でこれだけの大きな効果があらわれることが証明されている。

この成功事例にならい、アジア各地域でIR導入の動きが活発化している。こちらがフィリピンのマニラ首都圏にあるメトロマニラ、エンターテイメント・シティの開発である。開発面積は約100万㎡、この敷地に4つの事業グループにライセンスを付与し、現在建設中である。今年、第1号となるシューマートがオープンする。この4つの施設は、オーストラリア系の開発会社が2社、地元のショッピングセンターの事業者が1社、日本のパチンコメーカーのアルゼが進出している。更に、ベトナムでも、ホーチミン・シティから130km離れた地域にある、ホートラムという海岸沿いにラスベガス・ストリップにならったホートラム・ストリップの開発が進んでいる。第1号のMGM グランド・ホートラムというIR施設が着工し2013年にオープンする。ここは160haの土地に長さ2km半程のビーチに沿ったストリップを形成することになっている。マニラは国の方針で、外資

が1社あたり1千億円以上の投資を義務付けて参入を促した。ベトナムでは明確な規定は記されていないが、事実上1社あたり3千億円以上の投資をする事業者に順次開発権を与えるという方針で、第1号がMGMとなっている。最終的には、5つの大規模なIR施設と2つのエンターテイメントコンプレックスがこの地域に誕生する。

このようなIRの流れは、元々は90年代のオーストラリアの法改正からはじまり、90年代後半のスイスの憲法改正、そして2002年のマカオの外資開放、2010年のシンガポールのIR開業とがあり、ビジネスモデルとして確固たる地位を築いた。初めから上手く進められたわけではない。オーストラリアのケースで、シドニーのダーリング・ハーバーの旧態化した一次産業の工場街の一体開発をIR開発するとして着工した。その際は行政主導で倉庫街の開発をし、レストランモールをつくり、行政が直接経営するコンベンション施設ができ、そこにIR施設が誕生した。そして、メルボルンの場合には、左側の写真のように、ドッグヤード地区の再開発にIRを活用した。横に巨大なコンベンションセンターがあるが、これも税負担でつくっている。しかしながらメルボルンの際は、コンベンションセンターと観光振興のための資金をカジノ税で賄うとして若干の進歩を遂げた。一方、反省点としては、税負担なく進めるべきではないかという意見とコンベンションのMICE施設とエンターテイメントとカジノを一体経営させなくては効率的でないという2つの反省点から、現在のシンガポールで適用されたような、IR全てを民間が担うという考え方に発展した。

シンガポールが成功事例といわれているが、今後東アジアのIRはどうか。IRは民間資本での開発を前提にする。そして、IR立法の目的は、日本においては東アジアのハブ復建のために資する国際観光の振興とする。日本におけるIRの種類はおそらく二通りあり、1つはシンガポールに代表されるような、大都市において大きな国際観光のインバウンドにインパクトを有する、投資規模1兆円～2兆円の大規模なIR。もう一つは、道州制も見据え、地域の交流観光のゲイト・ウェイを担う、既存地域の観光資源、観光産業と有機的に統合する比較的中小規模のIRが可能性があるといわれている。沖縄の場合は、この中間型になるかもしれない。

なぜ、今IRを勉強し判断をしなくてはいけないのか、いくつか理由がある。シンガポールの成功をうけて、東アジア各国で数多くの開発計画が進んでいる。韓国、台湾で立法の動きが進んでいる。韓国では、2015年にカンウォンランドの観光特措法が期限を迎える。これまでカンウォンランドだけで行っていたカジノは、韓国全体での規制制度が整備されていないため、大きな問題が生じているという反省から、IRを国全体で認めるかわりに厳密な規制制度を導入することが検討されている。そして、台湾の金門島では離島特措法に基づき、住民投票で50%を越えればIRの建設が可能という法律になった。今年住民投票が予定されている。フィリピン、ベトナムでも開発が進んでいる。これらが完成する前に、日本が立法化をするべきである。日本が先に法律を整備すれば、世界のIR資本は日本が一番政治的リスクが少なく、政治が安定した国、安全な国という見方から、日本に投資をしたいとする事業者はいる。シンガポールでの利益を活かすためにも日本に投資をしたいとこのことで急がれる。また、昨年3月11日の東日本大震災において被災地の方々からカジノやIRの導入をしたいという声が出ている。しかし、福島の問題が終息していない中、一足飛びに巨大なIR導入は現実的に厳しい。まずは、IR法の立法により、東日本大震災の財源に資するよう整えていくことである。

去年は、超党派の議員連盟案が完成した。今、各党内手続きとして検討をかさねているところである。今月から自民党でも党内手続きが開始する。そして、今年6月までの通常国会中に審議することを目標とし、活動している。今国会提出を目指しているのはIR推進法である。IR導入に向けての検討組織をつくることをめざし、2年以内に結論を出すための法律となっている。その検討の結果、実施法について議員連盟イメージしているのは、各地域が国に対して、2～3箇所、区域の指定を受けた地方自治体が民間事業者に対して公募入札をし、地域に相応しいIRを導入し、公募入札で落札した事業者が国からライセンスを付与されるという流れが想定される。このスキームが最終まで進められるかどうかについては、基本法が認められた後に内閣に設置される検討会議にて決定される。したがって、もし、今国会で基本法が通れば、それから1年～2年の間に実施



法を成立する事が義務付けられる。その間に、自らの地域において、IR を活用することが適切なのか、IR を活用する事なく、代替案で地域に相応しいソリューションが考えられるのか、ゴールまでの期間を定めて議論しなくてはならない時期にある。

仮に沖縄に IR を導入するのであれば、沖縄に相応しい IR はどのような形があるか。日本に想定される IR の種類を、大都市型、リゾート型、温泉型、テーマパーク型、空港型と分ける。国民が最も行ってみたいとされる IR は 60%がリゾート型である。IR が導入されるならば最も行ってみたい地域は、お台場に次いで沖縄が 24.5%となっており、第 2 位。大半の地域は地元からのニーズが高いが、地元以上に、首都圏からの来場意向者が多いことが沖縄の特徴で、37.9%が関東圏の人々である。沖縄での滞在期間は日本全国の中で最も長く、89.1%が 2 泊以上沖縄の IR に滞在したい、沖縄に一番相応しいタイプはリゾート型であると考えの人が 90.9%ある。これらから考えると、トップクラスの国内アラウンド需要、滞在日数、消費金額において相対的競合優位性があり、大都市からの強力な動員力を持っている沖縄の強み、沖縄地域ならではの独自文化と芸能、世界を代表する美しい海、現代人を解放する癒しの空気といった沖縄が持つ特性を活かし、それらと親和性を持ったプラスアルファについて IR の資金を活用し構築する事で、沖縄が世界水準の観光リゾート地になる可能性があるのではないかと。その時に、1つの要素として是非検討すべきは、MICE とエンターテイメント、沖縄の強みとリンクしたクルーズや海洋セラピー、観光技術への貢献、国際的な人材との親和性を真剣に考えることで、世界の海洋観光リゾートとして沖縄ブランドが現実になると考える。最後に一番の問題は、議論をしていく中で、なかなか負の側面が理解されておらず、理解されていないために反対されている人が非常に多い現実がある。弊社調査では概ね 40%が賛成、残りが反対、もしくは態度保留。このような方々に負の側面の解決法を提示すると、かなりの方が態度変容し結果的に 3 分の 2 の方が賛成となる。これは、情報提供不足によるものという反省がある。今最も必要なのは世論の啓発、世間に何となく広まっている好悪の感情ではなく、人々が自分の頭でじっくりと考え、責任を持って議論を戦わせた過程から見出される、理性に則った多数意見で判断をしていく事で、沖縄の観光ブランドを考えていくことが最も重要な事ではないかと思う。

以上

## 4. パネルディスカッション議事録

---

### 「国際観光とカジノを含む統合リゾート導入について」

ファシリテータ

小濱 哲 横浜商科大学 商学部 貿易・観光学科教授

パネラー

栗田 朗 (株)博報堂 カジノ・エンターテインメントプロジェクト代表

梅村 哲夫 琉球大学 大学院観光科学研究科長

遠山 光一郎 (財)沖縄県産業振興公社 シンガポール委託駐在員

平田 大一 沖縄県文化観光スポーツ部長

#### 【小濱氏】

栗田さんのお話にもあったが、IR を導入するにあたっては様々な基盤施設の整備が必要であり、地域の合意も必要となることについてご指摘を頂いた。国際観光については、沖縄県は全国でも先進的ではないかと思うが、まず沖縄観光の現状と課題について、梅村先生から概略を頂きたい。

#### 【梅村氏】

専門は経済であり、琉球大学で観光科学研究科の立ち上げメンバーでもある。学生の就職先でもある沖縄の観光業界について説明をしたいと思う。

最近の沖縄観光について、入域客数で言うと、だいぶ伸び悩んでいるという点がある。また、1 人当たりの観

光消費額の低迷もある。この点について、沖縄県の統計をみると、名目値であらわされており、物価上昇率で割引いた実質値をみても、最近はほぼ横ばいの状態になっている。ただ、その中でも、娯楽費は増えてきている。またリピーター率の増加について、これは、沖縄のことを好きになってくれる観光客が多いといえるが、同時に何度も訪れる彼らもまた消費者であり、如何に安く訪れ、如何に安く滞在できるか、ということも考えるようになる。

このことから、リピーター率の上昇は必ずしもプラスということだけでなく、良い面もそうでない面もあることも考えられる。最近の沖縄観光は世界の金融危機や昨年東北地方の大震災、円高等の影響もあり、伸び悩んでいるというのが現状であり、それを解決していくことが課題であると考えている。

#### 【平田】

ご指摘の通り、大きな課題が3つある。

まず、平均滞在日数が増えなくてはいけないこと、観光消費額の増大、新しい誘客を図るための事業展開を考えていくことが沖縄県としての課題となっている。

また、3.11以降、国内観光において、旅行マインドになかなかならない傾向があり、海外客をどのように受け入れていくかについても大きな課題となっている。実際約570万人のうち、約28万人が海外客となっており、つまり全体の5%が海外客となっており、もっと伸ばすことができる可能性があるのではないかと考えている。海外客を増加させるため、魅力的な沖縄を伝えるための作業、来ていただいたお客様に1日でも多く滞在してもらえよう努力をすること、また戻ってきたいと行ってもらうこと、というような、トリプルワンプロジェクト（来てもらう、もう1泊していただく、またきていただく）といった事業施策を考えていきたいと考えている。もう1泊していただくだけで、700万人程度の観光客でも1兆円の波及効果があると想定されているので、泊数を伸ばしていただくことが今後の重要な事業になるものと思っている。

#### 【小濱氏】

滞在日数は長い間3泊台を推移しており、4泊に届いていない状況がある。また、平均消費額についても7万円を回復しそれを推移しており、8万円台には届いていない。

#### 【平田】

2000年には8万円台になったが、LCCなど、エアバスのような利用が増え便利になるほど、素通りされないように、島に観光客をとどまらせる努力をする必要があると思っている。

#### 【小濱氏】

沖縄観光の課題をどう解決していくかだが、国際的な沖縄観光ブランド、世界に沖縄を知ってもらうための沖縄のブランド化について話したい。海外客を6%あるいは10%に届くようにするためには国際的な沖縄をどうつくっていくべきか。栗田さん、外から見て、沖縄観光の強み、弱みについてご指摘いただきたい。

#### 【栗田氏】

国内における沖縄ブランドというとき、沖縄は非常に強みを持っていると思う。大都市圏から沖縄観光に行きたい、または沖縄観光に期待している、という多くの調査結果が出ている。

しかし一方で、残念ながら海外における沖縄のブランドは全く定着していないというのが現時点の課題である。多くの理由があると思うが、まず観光リゾート地としての沖縄の名前が全く認知されていないという厳しい現実がある。国内では人気のあるブランド力を持っているにも関わらず、世界で認知されていないのはなぜなのか一度検証し直す必要がある。

非常に小さな島国であるシンガポールも1960年代に独立後、観光を産業の柱に発展してきた。マーライオンで有名となり、シンガポール政府観光局のブランチを来てほしい相手国の数多くの都市に設け、情報発信をしている。このような地道な作業の成果がこれまでのシンガポールのクリーンで安全な国というブランドにつながっ

た。しかし、近年、「クリーンで安全ということは、退屈でつまらない観光地」、というイメージが発生したことが課題となっていた。築き上げてきたブランドを守るだけでなく、新たな時代に通用するようなブランドとして革新しながらライブで生きているブランドとして継続させていくことが大切である。

ブランド論について研究者がよくおっしゃるのは、ブランドを形成していくことは継続と革新が重要であるということ。ブランドの中身について国内で考えると、高いホスピタリティがあることである。

シンガポールのホテル事業者に「シンガポールの一流ホテルでも高いホスピタリティを提供することは非常に難しい。日本の二流三流のホテルでも、シンガポールの5つ星級ホテルのホスピタリティがあるにも関わらず、なぜ観光客が増えないのか」と指摘された。ブランドの中核となる強みの部分を継続して実践し、お客様に体験してもらい、そしてそれが時代に合うよう、守るだけでなく革新していく。また、実践するだけでなく、ブランドの広告・広報を最大限活用して情報発信をしていくことが非常に重要である。

他に、ブランドの形成には、むやみにブランドのコンセプトは定着させない事も大切である。リブランド研究といって、地域のブランド化を研究している部隊がある。彼らの実践の中で見えてきたことは、その地域の方々が持っている生活様式のうち、すばらしいこととして消えずに継続されてきたものを、地域外または海外の観光客に対して観光という商品化をして提供するもの。すでにある地域独自の沖縄の強みと言えば、個人的には、沖縄はやはり海、自然のリゾートであると考え。その延長線上で世界水準のコアとなるものを見出して発信していくことが重要だと感じている。

#### 【小濱氏】

発信力が重要だという話だが、海外からみて沖縄はどう映っているか。

#### 【遠山氏】

シンガポールに住んで16年になるが、現在もシンガポールから沖縄への誘客活動、マーケティングも行っている。ファームツアーで現地の旅行者を沖縄へお連れする機会もある。シンガポールのみならず、東南アジアにおいて沖縄の知名度は非常に低いと言える。沖縄県でも、物産展や旅行博に参加し、沖縄のPRを活発に行っているがそれでもまだ弱いという感がある。沖縄と言えば何か、彼らで連想できるよう知名度を上げていく必要がある。

よく旅行者に指摘されることは、インフラの不備、人材の不備である。空港の整備と人材の拡充は早急に進める必要があると思う。それは語学だけでなく、海外客を受け入れる場合、発地先の生活様式や文化、背景を全て理解した上で接客をすることが大切である。対日本人客への接客は非常に優れているかもしれないが、対アジア客への接客はどうかのかについて見極める必要があると思う。平田さんからLCC活用の話があったが、実際当方でもジェットスターへアプローチをかけ、季節チャーター等を仕掛けていきたいと考えている。LCCが保有する機材は比較的小規模なものが多いので、沖縄をハブ空港にして本土に繋げる、または沖縄を通して東南アジア各国へ運ぶといった戦略的マーケティングを打ち出せたら沖縄ブランドの後押しができるのではないかと思う。

#### 【小濱氏】

お客様の文化や生活様式を理解した上でのホスピタリティについて、国内客への接客は良くても、海外客への接客はどうかと言われると、課題があると言える。客観的に考えて、沖縄のブランドとは何と考えるか。

#### 【梅村氏】

ブランド論はもともと経営学の範疇ではあるが、沖縄観光が世界であまり認知されていないことは、入城観光客の内、海外からの客が非常に少ないことから非常に明らかであると言える。また、海外から客が来ても、沖縄に彼らを受け入れるだけの能力が沖縄の観光産業にあるのか、ということである。

ハワイやグアムと沖縄は良く比較されるが、ハワイもグアムも基本的な日本語は通じるが、通常は英語であり、英語を話す海外客を対象とした観光地である。国際観光地としての沖縄になるのであれば受入側がもっとしっかりすべきと考える。

### 【小濱氏】

受入の話で言うと、沖縄は占領されていた歴史があり、日常的に軍属も多い。そうであるにも関わらず、なぜ受入能力が問題になるのかお考えを伺いたい。

### 【栗田氏】

受入能力と言えるかではあるが、外から来た人も癒される地域であることは確かでないかということと言える。具体的な課題は、海外からのお客様がストレスなくリゾートを楽しめるかどうかだと思う。観光客が空港に到着して、例えば公共交通機関を利用し、ホテルでチェックインして、すぐどこかへ行けるような一連の流れについてストレスなく行動できるのが大切である。

世界的なリゾート地では、過ごしやすい動線がある。例えばタイの空港では、一般航空機で訪れる富裕層の方も、VIP ラインがあり、エコノミーで並ぶ通関に並ばずとも、手数料はあるが優先的に入場でき、税関の対応も良いという気持ちのよい体制を構築している。

日本では行政が関わる以上は、すべての人に公平に行政サービスを提供しなくてはいけないという前提があるためなかなか馴染みにくいですが、世界の観光競争に勝つためには、消費が大きいいわゆるVIP や富裕層の観光客が感じる満足感はどこにあるのか、海外で受けている対応がどのようなものなのか把握し、沖縄はそれに対してどう対応できるのか、といったシステムを検討する必要がある。

言葉のストレスがあるとなかなか楽しめない。大前提として片言でも観光客の使う言葉、最低限でも中国語と英語で接客をしてもらえると観光客の満足度は増す。成功している観光地でその点がうまくいっていないのがマカオである。マカオではタクシーにのっても英語が通じない。場合によっては北京語も通じず、広東語しか通じないことがある。タクシーで世界遺産巡りをしたくても、言葉が通じないことからそれが叶わないこともある。そのような反省から、海外においても言語に対する取り組みの必要性が高まっている。

### 【小濱氏】

シンガポールと比較して沖縄はあまり劣らないのではないかと思うのだが現地からみて、実際どうか。

### 【遠山氏】

言葉や文化の違いによるストレスはあるだろう。シンガポールの有利な点は、英語を公用語としていること。人種では中華系 70%、マレー系 20%、インド系 10%、という比率になっている。中国、インド、マレーシア、インドネシアの言葉の問題は少なくなる。加えて、様々な宗教も存在しているが、各宗教の戒律等による食事の問題にしても受け皿ができています。

沖縄をみた場合、税関、空港、食事メニュー、定員との会話すべてにおいてストレスがかかっているという話によく聞かれる。できれば2 か国だが、最低でも英語が必要である。

受入業種にもよると思うが、その範囲内で使える英語ができれば十分なので、カリキュラムを組み、教育制度をしっかり構築すればある程度の摩擦やストレスは解消できると思う。

### 【小濱氏】

沖縄は中国とも交流があったことやアメリカとの関係を考えてみると、言語部分の克服は大きくないと思っていたが、まだまだ強化する必要がある。最近パラオに行かれているが、島嶼国どうし、比較してどうか。

### 【梅村氏】

パラオは人口 2 万人で沖縄とは比較にならないほど小さな国であるが、英語で接待をする点において、ホテルやタクシーでもコミュニケーションが可能。途上国であっても、観光分野だけみると、国際的観光地と言える。

### 【小濱氏】

教育含め、言葉のストレスから考え、ホスピタリティにつなげて沖縄のいいところを評価してもらい、ブランド化するということかと思う。

#### 【平田】

通常沖縄の人々がいう沖縄のブランド、魅力、付加価値という場合、自然、伝統芸能、文化、歴史とよく言われる。しかしその沖縄には現在ブランド力がなくて、沖縄よりも伝統的にも文化的にもそれほど豊かではないはずのシンガポールの方がブランド力があるということは、ブランドというのはつくりあげるものなのか、と思った。

国々、各地域でのブランド力とは、誇りの高さや思いの深さ、地域への自信なのではないかと思った。そのような人たちがどれだけいるのか。人材育成と同時に、ハードについても重要で、それに引き寄せられてくる海外の方々ที่มาやすいロードづくりが大切で、沖縄が持っている可能性をウチナンチュである私たちが再度確認しなくてはならないと感じた。

#### 【小濱氏】

特別なことをするのではなく、普段からもっている生活様式を評価してブランド化していくことだと思う。それにしてもそれらをどのように伝えるかというのは重要で、やはり言葉の問題が出てくる。

#### 【平田】

言葉には二つの意味付けがあると思う。一つはコミュニケーションをとるための言葉、そして自分のアイデンティティを感じるものである。世界の共通語としての英語、自分たちのウチナーグチもまた、ツールとして使えるよう学ばなくてはいけないだろう。この2つがブランド力を高めるためにも必要だと考えている。

#### 【小濱氏】

国際競争力をもつために有効性のある統合リゾートを形成していくための目標を伺いたい。統合リゾートオペレーターが IR を運営する場合の経済的、客観的な立場からどのようなことがいえるか。

#### 【梅村氏】

これまで沖縄県で需要予測をしてこられたが、ベースラインだけでなく、上限下限予測をしっかりと出す必要があるのではないかと思う。そのような予測でもって企業は投資をする。いいことだけでも猜疑心を持たれるだろう。そしてこれをオープンにすることは海外からの投資を受ける際の前提条件ではないか、と思う。例えば、沖縄県で平成 23 年 3 月の入込数の予測を立てた数字をみると、平成 36 年で 800 万人となっている。

しかしながら、最近は頭打ちになっている状況がある。原因は県内でなく、県外、海外にある。その理由は東日本大震災があったことによる国内の観光事業の低迷、円高になれば、国内観光か、海外旅行をするかという選択肢になる。これだけ円高になると、ハワイに行って買い物をしようという人が増える。ヨーロッパの債務危機も発生しており、ヨーロッパ地域の経済が低迷すると、沖縄との関係はそこに輸出をしているアジアの国の経済が低迷する。そうすると、沖縄に近いアジアの観光需要が減る可能性があり、間接的であるが、そのような影響が起こってくる可能性がある。これらの外部環境に対してどのように対処するかが重要である。需要予測についても検討する必要がある。

国際競争力をもった観光地として、IR を含めた観光地としてやっていくのであれば、継続的な投資が必要となる。県内の経済特区があるがうまくいっていないと聞く。シンガポールもマカオもそうだが、これは県で推進する取り組みでなく、国で大胆に取り組んでいく必要がある。

先進国の中で海外直接投資をあまり受け入れていないのは日本のみである。それは日本のマーケットにあまり魅力を感じないからである。ただし、日本の観光地の運営如何によっては、変わってくるだろう。有効性のある統合リゾートの形成を考えると、競合地との関係はどうか考える必要がある。すでにマカオやシンガポールで行われているような IR が法的に認められれば、沖縄だけでなく、東京や大阪他地方都市も候補としてあ

り、その中で沖縄が独自性、(国内)競争力があるのかについても考える必要がある。

また、カジノを運営するにあたって外国の資本によって運営されることになるが、それは国内にカジノを運営するためのノウハウがないからである。外国の企業を入れるということは利益の一部は外国に流れてしまう。沖縄の経済からみると、漏出(リーケージ)となる。その点をどう解決するか、どう減らしていけるかを考えることが大切である。

#### 【小濱氏】

10年前に需要予測を策定したとき、新沖縄振興計画の策定で、観光産業の伸びがどのようになっているのかを知ることが重要だった。その際は550~600万人として、沖縄県の目標とした。また、その頃知事が1000万人にするという話があるなど、需要予測は非常に難しいところがある。

#### 【栗田氏】

需要予測については、沖縄に限らず、国内各地でIRの導入過程において、試算をしている。しかしながらどの地域も共有して言えるのは、IRの導入によってどのくらいの需要を喚起したいか、どれくらいの投資を呼び込みたいか、という「どうしたいか」というところから数字が独り歩きをするくらいがある。税金でIRをつくるのであれば必要なものをつくるために、どれくらいの額が必要で、どういった投資をして需要を提供するのだということになるが、今回検討されているIRは、あくまでも民間活力を導入して全世界から多額の投資資金を呼び込み、現在苦しい状況にある国内行財政、沖縄県の税収に負担をかけることなくあらたな需要と供給を生み出すということなので、まずは、民間事業者側が沖縄県の魅力をどう評価し、どのような需要がありうるから、どのような供給を行うためにどれだけの投資が可能なかを精査する必要があるかと思う。

具体的にIRでいうと、世界の大手カジノオペレーターが沖縄をどう評価し、どれだけの投資ができるかということにつながる。その背景には世界の投資マネーがそれをどうとらえ、カジノオペレーターに対して融資、出資ができるのか、ということになる。これは沖縄に限らず日本各地域、まだ具体的に手がついていないところに早急に手を付けることによって、現実的な投資規模が自ずと需要と供給のかなり精査された数字が導きだされるスタートだと捉えている。

2つ目の継続的投資誘致政策が可能かについて、IRからすると非常に重要な議論である。IRは一部にカジノがあるからこそこのような投資ができて、需要を生み出すことができる。

シンガポールでは非常に低い税収を導入している。富裕層の顧客が来た場合、シンガポールでは具体的に富裕層の定義をしており、1人当たり一回使う額が650万円以上としている。このような方々から得られたカジノでの売り上げに対し、カジノ税を5%におさえている。一般的な顧客、つまり一回あたり使う額が650万円以下使う客に対しては15%カジノ税を課税している。一方フランスのケースでは、累進課税をマックス80%まで課税している。マカオでも40%課税している。

これがどのようなことをもたらすかということ、フランスでは、小さなカジノハウスができ、IRと呼べるような形態にはならない。当然民間事業なので、利益をうむために活動しているので、売上から80%回収されると利益が残らず再投資もできない。再投資以前の問題として、大きな初期投資さえできないということになる。シンガポールは地域の経済を潤すために、大きな投資を呼び込んで、常に再投資ができるような体力を民間事業者側に残し、かつ民間事業者側が継続して多くの顧客を世界から呼ぶための再投資を促すためにあえてこのような低い税率を設定している。

往々にして日本各地の議論の中では高い税率を課して大きな税収をうんでフリーハンドで一般会計として地方自治体が必要な額に対して活用していきたい。けれども、これはエンターテインメント産業なので、常に世界の観光客に魅力的であり続けなくてはいけないので継続的投資が必要であるというように考える。しかしこれは打ち出の小づちではないので、両立はしない。

どちらの政策をとるかを決めるのが今の段階から明確にしておかなくては中途半端なものになり、大失敗に終わるという危険があるかと思う。

3つ目に、競合との関係性について、IRという手法を用いた世界水準のデスティネーションリゾートとして多

くの開発計画がアジアを中心に目白押しになっている。

マカオで2002年、2010年シンガポールでできたあと、今計画がある、すでに着工しているものだけでマニラのエンターテイメントシティが100万㎡、ベトナムのホートラムストリップが160ha、さらにインチョン、台湾でも法律が変わるかもしれないという状況の中で、日本、沖縄で競合に埋没することなく健全な事業を営めるのかは検討を要することだと思う。

ただ、シンガポールに代表されるようなIRのビジネスモデルを考えると二次圏で時間距離にしていきたい3時間の位置にあり、実際シンガポールを訪れる客の大半はマレーシア、インドネシア、続いて中国メインランドの客で占められている。東アジア、南アジアからの客はそれほど多くなく、一定のマーケットの中の顧客を中心にビジネスをしているという特色がある。マカオの場合でも、香港とメインランドで80%を超えている。

このように、一定エリアの中で一つの商系が形成される中で、今、東アジアはエアポケットになっている。このマーケットをどこが獲得するのか。場合によっては数千億になる投資になるので、例えばインチョンや台湾での法改正によって大きな投資がなされれば、当然そこに進出する企業がでてくる。そうすると、そこから時間距離3時間ということになるので、日本がマーケットとして想定する近隣国が入ることになる。そこに先行して、大きな投資がなされ、先に顧客を囲い込まれてしまうと、同じマーケットが近隣の日本において投資されにくくなるのが現実的にあり得る。

従来カジノは倒産しないということをする方がいたが、決してそのようなことはなく、やはり営利事業なので一定の競争にさらされる。北米のケースでは10年前には北米全体のカジノの売り上げは2兆円だった。それが今4兆円、2015年の見込値は5兆円と言われている。結果として、10年前にはネバダ州とアトランティックシティがあるコネチカット州、インディアナ自治区以外はカジノがなかったが、全米30をこえる州で何らかの形でカジノが設置された結果、アトランティックシティでは倒産が相次いでいる。

この事業の特色は大きな投資を促すために一定地域において一定期間の寡占状態を保証する。その代りに、本来ならば民間事業者が負担する必要のない、従来は税金で投入してきたMICEやエンターテイメントなどの文化芸術施設のコストを負担させるというのが基本的な仕組みである。そのようにして、制度設計上、行政側が健全な一定程度の競争の元で、過度な競争をもたらさない設計が重要となってくる。同時に、地域における先行的なマーケットの獲得ということも大事なポイントである。

4つ目、最後の指摘にあった、県経済に対しどのようにしていくかだが、国内の事業者でダイレクトにカジノの運営に携わってきた企業はない。必然的に経験豊富なラスベガスやマレーシアの事業者の力を借りることになるというイメージをしている。しかしそのような企業が収益を国外へ持ち出したのでは、何のために刑法を阻却してまでIRを導入したのか分らない状態になる。ニュージーランドで大きな失敗があった。

具体的には、アメリカの事業者であるハラス・エンターテイメントにライセンスを持たせた結果、利益のほとんどを国外に持ち出され、経済効果がほとんど上がらなかったという事例がある。結果としてハラス・エンターテイメントとの契約を打ち切り、別事業者と別の契約形態に結びなおしたという経験をしている。そのようなことも十分考えられるということ認識しておかなくてはいけない。

しかしながら、カジノも含むということで、しっかりした制度をつくらなければ社会リスクも発生するので、それを守る能力のある企業に運営させなくてはリスクが高まる。そのように、どう経験豊富な外資のカジノ事業者を有効にコントロールするかという視点が非常に重要である。現在国の法律作りの過程で議論されている主流な考え方は、50%か、49%かは明確でないが、世界のカジノオペレーターは100%フリーハンドで自分たちが運営したいというのが本音。しかしながらマーケットを解放するのは日本側、地域、ここでいえば沖縄県が決めることなので、「このようなルールでマーケットを解放する」というように明確にメッセージを示す必要がある。

具体的には50%までは認める、残りの50%はどのようにするのか、といったことを入札要綱の中で地域経済の発展にどれだけ貢献が大きいのかという点から、外資を認め、進出させることが十分できる。

一般的に言われているのは、おそらく利益の半分は外資に収集されるだろうということ。残りの半分は日本の企業、および地域の企業がその役割を担う。さらに、場合によっては希望する地域住民に対しては出資等のかたちでキャピタルゲインを得られるような金融商品としての機会を提供してはどうか、ということも考えられている。このように、外資の力も借りることで、安全性は高く担保しながら地域経済への貢献をもたらすような仕組み

みづくりを、今のうちから諸外国の事例も含めて深く研究して制度設計することが必要。もし IR を導入するのであれば今から勉強しておかなければ間に合わないイメージしている。

【小濱氏】

需要予測に関連して、多くの方々にきていただくことも大切だが、カジノの場合、ハイローラーの方々も大切になる。ハイローラーのマーケットはどのような状況か。

【栗田氏】

カジノの場合は非常に特殊な産業である。ハイローラーからの収益を得ていかなくはこれだけ大きな投資、不採算部分を抱えていくことが非常に難しくなる。具体的なイメージで、シンガポールの例では、ハイローラーからの収益が大体 7 割、一般からの収益が 3 割程度で、人数構成比では一般が 7~8 割、ハイローラーの方々が 1~2 割となっており、ハイローラーの方々がその収益をたたくだすという構造になっている。そのハイローラーをどれだけ呼び込むのか、これが大きなキーとなるのは事実である。

ラスベガスの場合、比較的マスマーケットと呼ばれているように、一般の人の比重を高くし、カジノオペレーターが特定のハイローラーの勝ち負けに左右されない安定経営を目指すという方向をとっているが、世界的にみるとラスベガスのモデルよりもマカオやシンガポールの方が大きな収益をあげることに成功しているのは事実である。

ハイローラーがどういった方々なのかは時代によって違っていて、90 年前後のバブルの頃には日本人のハイローラーがラスベガスを支えていた。その前は中東の王様のお金を中心だった時期もあり、現在は中国からの富裕層からもたらされる収益が柱になっている。そのような方々をどう日本に来ていただくのか、これが大きな課題になる。

ホスピタリティの話にもかかるが、当然、お金を持っている方々は日ごろから自分のペースで行動することを周りが容認することが当たり前になっているため、それがストレスなく提供されないとその地域に行ってくれない。富裕層の方々のわがままに応えるよう行政サービス、通関の問題、プライベートジェットの受け入れも含めてそのような方々が来なくなる制度設計が重要になる。

同時に富裕層の方々が入るといことは、もたらされる資金が仮に犯罪にかかわるような資金だった場合に大きな悪影響が生じる。これをしっかり阻却する制度設計、例えば各国の場合では FBI の情報含むブラックリストの把握、一定の金額以上のお金の取引に関してはカジノ側がお金の管理を全てしなくてはいけないなどが義務付けられているが、日本の個人情報の管理の観点から、警察庁が犯罪情報を外国の規制機関と共有できるかどうかといったテクニカル的な部分で超えなくてはいけない要素がでてくる。これらも含め、もし IR を導入するのであれば、今の時点から議論の準備をすることが必要である。

【小濱氏】

準備することがたくさんあるようだ。

【遠山氏】

沖縄が国際観光都市を目指す場合、統合リゾートが良いのかどうなのかは議論する必要はあるかと思うが、アジア圏内の競争、国内の競争それらを考えた場合には、もっと踏み込んだ議論をしていくのが必要かと思う。

IR の導入イコール外資導入となる。IR を運営する大型会社は数えるほどしかない。沖縄に興味のある会社と話を始めて、そこで沖縄型ブランドを詰め込み、一緒に理解して一緒に統合型のリゾートをつくれる、そして継続して運営していただける方々に来ていただくことが望ましいのだろう。

一方で事業者も投資家に支えられていることから、沖縄のインフラを見て、そのような会社が出てこないとも限らない。そのような場合、沖縄県のコンセンサスがとれたとしても、いかにして IR 業者を連れて行くか、ともに手を取り合って、沖縄の将来、子供たちのために残していけるような統合リゾートをつくりだせるのか、といった点を吟味することだ。内容次第によっては別の道を決断して進む、もしくは沖縄県全体で法律を変えるよ



うな動きをしていくといった決断が必要だと思う。

#### 【平田】

遠山さんのご意見に大きな意味があると思う。IR 導入に光があたりがちだが、本来もっと磨かなくてはいけないもの、受け止めなくてはいけないもの、沖縄の光と影がある。IR の導入に関する議論を深めながら考えていくというのが重要で、結果的に合法化されて沖縄県としても導入をする、と決めたとしても事業者側が沖縄を見て魅力がないと言われるかもしれない。

IR 導入如何に関係なく、我々が自国の文化、他府県に負けない、他の国に負けない魅力をしっかり感じていなくてはならないのではないかと考えている。投資家の目線も重要だが、アートマネジメント的な目線から言うと、沖縄県では文化観光戦略を立てており、文化振興、芸術振興を図ると同時に文化の産業化についても今、大きな価値を生み出す可能性を秘めており、文化がマッチングしやすいのは観光であるということで、伝統芸能ははじめとして新しいエンターテインメントを含めた文化観光の戦略を今検討しているところである。

シンガポールも、もともとある形から IR を確立させた。シンガポールにはシンガポールスタイルの IR をみるために世界中から視察に訪れている。沖縄はエンターテインメント、文化芸能、そして IR 導入是非を含めて沖縄らしいスタイルを考えていなくてははいけないことは避けて通れない。これは我々が直近で考えていなくてはいけないものではないかと思う。

#### 【小濱氏】

IR の課題等についてそれぞれ触れて頂いた。IR の導入を考えるにしても、多くの問題を解決しなくては、と感じているところである。シンガポールに IR が導入される前と後でどのような面が変わったか。

#### 【遠山氏】

シンガポールが IR を導入したことで現在経済も上向いているが、もともと 1995 年に独立してそこからロードマップによって外資を受け入れて導入する国際観光・貿易・金融都市になるために英語を公用語にして教育制度にも力を入れてきた。そのような土台を多くつくってきたことで、IR にいきついた。

IR 前後では、経済で見ると、去年は 13%の経済成長率を記録した。中国等現在発展している国が 10%以上の成長というのは考えられるが、シンガポールは一人当たりの GDP は日本に近いと言われているぐらいの国であることを考えると非常にすごいこと。もともと失業率も低かったが IR 導入後はさらに低くなり、良いときには 2%をきるなど、非常に低い失業率で雇用を確保している。

IR を導入して終わりではない。先ほど栗田さんの話にもあったが、地域活性化のために、例えばサンズ、金融街の近くでは巨大なドーム植物園をつくり、国際クルーズ船ターミナルも近くに立地させるなど、観光客へさらなるサービスの提供をすることになる。セントーサ島には巨大なショッピングセンター、高級コンドミニウム、ナイトスポットも誘致するなど、これからも継続してシンガポールの魅力を高めるために日々努力している。前後の比較は数字の上ではできるが、常に走っているという印象なので、前も後ろもなく、ずっと前を見て走っている国と感じながら見ている。

#### 【小濱氏】

IR は目的でなくて、次に進むための手段であるということと理解した。IR のような大規模な事業を導入する際、地域住民参加型という視点があると思うが。

#### 【梅村氏】

何らかの開発をするにあたっては地域の人に協力をあおぐ必要もあるし、場合によっては立ち退きをしてもらうということも必要となる。その意味では、最近では世界のあちこちで民主化の流れが進んでおり、地域の人にも納得して受け入れてもらえるような仕組みをつくっておかなくては、長続きしないのではないかと思う。

例えば、インドではダムをつくるという事業がかつてあったとき、巨大なダムなので、あちこちの村を移転し

てもらわなくてはならないということがあった。その際はトップダウンで無理やり立ち退かせたということがあった。それが国際社会の中で明らかになってダムをつくるという計画に世界銀行や国連関係融資、日本政府の融資もその時点で引き上げたという事例があった。そのようなことから、IR 導入には地域住民の理解が不可欠でないかと思う。

【小濱氏】

地域住民参加型と言った場合、地域のみなさんはどのように参加してもらえばいいのか。

【梅村氏】

那覇市の総合開発計画において参加した経験があるが、観光、文化、教育といった部会に分かれ、地域住民は各部会に入って意見をだし、専門家も似た部会を作ってそれぞれ意見を出す。それらを統合して全体をまとめていくといった手法をとっていた。そのようなこともできるのではないか、と思う。

【小濱氏】

シンガポールの IR 導入の経緯は先ほどいただいたが、沖縄と比較する場合、シンガポールの皆さんの感情、考え方をうかがいたい。

【栗田氏】

シンガポールの場合も住民の反対が多くあった。住民だけでなく、リー・クエンユーも含め、カジノを含む開発は大反対というのが基本スタンスだった。2005 年までの過程で、シンガポール国会の中で国会議員からカジノを活用した観光政策が何度も提案されたが、当時リー首相は、「自分の目の黒いうちは絶対にカジノは導入しない」と一貫して説明していた。当然、住民の中でもカジノへの反発があり、導入すべきではないと強い考えを持つ方がいた。しかしながら 2000 年代に入り、国家間におけるシンガポールの成長過程で、力を失ってきたとき、それを取り戻すにはどうすべきかを考え、日本と違っていたのは、目的の日程を決め、どのような政策をとるにしても何らかのリスクがあり、大きな効果を見込める可能性もあり、どの政策をとるのかのひとつのソリューションがカジノを含む IR だった。当然のことながらシンガポールのケースでは、宗教団体の方々から基本的な考え方の中で、カジノを含む開発はしてほしくない、という声があったが、負の側面も含め、すべての情報開示をし、反対派の方々とも議論を重ねた。

その結果、「カジノは導入して欲しくないけれども大きな効果があることがわかる、大きな効果があるかわりに問題点があることも分るけれどもかなりの部分でそれらを抑えることができることもわかる、しかし自分としては導入して欲しくない」という議論が深まっていった。

最終的には多数決になるが、鼻から多数決でなく、賛成反対の議論をじっくり深めた結果、かなりの数が導入をしたいということになり、IR 導入に踏み切った。IR ができたあとも、反対派の方々には現状を良しとせず問題点の指摘は継続している。対する政府も真摯に受け止め、問題がある部分については素早く前向きに対処していくということを継続して行っている。シンガポールは世界の中では IR を活用した成功事例と言えらると思う。

【小濱氏】

ホスピタリティや、競合の話にもでたが、海外から誘客する際、那覇空港はその受入が可能なのか、という点について。海外の投資家が沖縄に目を向けるときの大きな要素として、那覇空港のキャパシティや施設で可能なのか。

【栗田氏】

空港については沖縄がもしカジノ導入を決めたとき、大きな 2 つの課題の一つがあると思う。

まず、国際観光ブランドを構築できるかどうか、これがなければそもそも誘客は難しい。交通アクセスも充実させる理由がなくなる。

IRを導入し、ブランドの構築が可能であれば那覇空港のキャパシティが最大の課題になる。これまでの議論で期待されているような投資金額を得るためには、民間が投資するという事は、一定期間の中で投資の回収ができなくてはならない。今の話では、数百億または一千億円を超える投資規模の話をしており、かつIRに対しては世界の大きな投資銀行が投資をする目的は、かなり安定的に短期間で確実に投資が回収できるということ。マカオのサンズは300億円ほどの初期投資を8ヶ月で回収しており、シンガポールは1兆円の投資を見込み、5~6年で回収できそうとのことだ。

それだけの短期間で回収できなくては投資をしない。短期間で回収するという事は、客単価が高いか、顧客が大勢いるか、どちらかである。ハイローラーの話について、ハイローラーの方々に来てもらうためには、多くのお金をつかってくれるが、非常にわがままな部分もあるという性格があるのも事実なので、自分のジェット機で自分の好きな時間に着陸できなくては来ていただけない。今の那覇空港の発着を考えるとプライベートジェットやビジネスジェットを受け入れる余裕は非常に厳しいと思う。

一般観光客を考えても、現状約700万人を目標の1000万人に増やすためにIRを活用するとすると、残り300万人が着陸できるだけの離発着のキャパがあるのか。計画にあるように、沖合に移転しても条件として厳しい数字だと考える。それをクリアにしなければ大きな投資は考えられない。ならばどうするか、ということについてしっかり議論しなくてはならない。

多くの方策があると思うが、たとえば、羽田空港が発着往復を10数万回増やしている。国がすすめないことから、石原都知事のイニシアチブで、自ら米軍と交渉して羽田空港の上空の横田基地の官制権の一部返還を都知事が勝ち取った結果、4本目の滑走路が10万回以上の発着枠の増大につながっている。東京都はIRの導入も視野に入れているが、仮にIRの法律が通る際、東京都が出遅れないようにIRの法律以外の周辺の課題に取り組んでいる。東京の場合であれば、富裕層受け入れのための通関の簡素化、ヘリポートの設置の簡素化、ビジネスジェットの受け入れ体制の強化などに取り組んでおり、アジアの都市間競争に打ち勝ち、富裕層にきていただくための制度を規制改革の特区として申請し、特区でそれを突破しておき、カジノ自体の活用に関してはIRの成立を国会議員の活躍で待つという状況。

IR法ができたからといって望む人数の顧客が来て、ハイローラーも来るというようにはならない。それに対する政策を特区という形で取り始めている。そのようなことも含め、輸送のインフラ、具体的には空港の発着枠が限られている現状をどうクリアしてビジネスモデルを成立させるのか、この解を見出すことは重要だと思う。

#### 【梅村氏】

自衛隊機が空港で故障し、空港がしばらく使えないことがあった。滑走路が一つということはリスクが高い。バックアップ滑走路は必要だと考えている。

沖縄にIRを導入した場合、島嶼経済は非常に脆弱であるので、国際社会の変化でインパクトをうけやすい。今回の入域観光客が減少したというのもその理由があろう。インパクトをうけやすい産業は避けた方が賢明ではないか。仮に導入しても、セーフティネットを整備しておく必要がある。導入した場合は、沖縄のイメージが変わる可能性がないか。現在50%が国内の家族観光客で、そのような人たちがどう感じるのか、という点について懸念される。

IRの導入を選択しない場合を考えてみた。観光地の集約について。みなさんの手元にあるIRのパフレットで、規模が大きなものになっている。ハワイにしる、グアムにしる、フィジーにしる、観光地はある程度集約されている。沖縄県は集約されておらず、散在的になっている感がある。海外からの投資を誘致して、大規模な施設をもって集約するという手法もあるかもしれないが、逆に、県内でゾーニングをし、独自で魅力ある統合リゾートをつくりあげるといこともできるのではないかと思う。

沖縄県でノウハウがないのはカジノだけで、その他のノウハウは持っているものと認識している。既に持っている要素をどうにか組み合わせることができないか、と思っている。また一方で、カジノを導入するならば、技術移転の仕組みをつくることも大事である。外資に継続的に頼るのではなく、自分達でも運営できるようすることが大切である。

### 【遠山氏】

空港について、海外からこちらへ観光客と一緒に滞在するが、受入基盤の不備により、事業者側が顧客へ謝ってばかりということも多いので、空港の整備は何とかがしていただきたいというのが本音だ。空港の課題は避けて通れないものだと思う。国際観光都市を目指すのであれば必ず整備しなくてはいけない。もちろん、日本はシンガポールと政治体制も違う、国民の意識も違う、これまでの歴史等も違うので、簡単に物事は運ばないことは承知しているが、空港の整備がなされないということであれば、そもそも統合リゾートについて議論するのも意味がなくなる。

国際線ターミナルについては2年ほどで整備されるという話も聞いている。国際観光地を目指すのであれば、覚悟を持ってそのようなところから地道に積み上げていく必要がある。そうでなければ、国際観光として沖縄を紹介するのが厳しくなると感じている。

### 【小濱氏】

厳しい話だが、その通りだと思う。統合リゾート事業者が来てくれるかどうかはまず分からない。海外の航空会社も説得ができていない沖縄の現状で統合リゾートのオペレーターを呼べるのか不安を感じる。海外に色々なことをしっかり発信していくことが重要と感じる。多くの課題が出たが、沖縄県としてどのように取り組むことを考えているか。

### 【平田】

話し合うべきことがたくさんあると感じた。今あがっている課題も含め、すぐに対応できるものもあれば、国と調整をしながら取り組んでいかなくてはならない課題もある。ハードとソフト、両方が必要だと話しているが、ソフトであらわされる国際ブランド力の強化については文化観光スポーツ部で担う。文化とスポーツというマグネットコンテンツとして両者を惹きつける磁力をもっと高めて観光とマッチングさせることで新たな観光客を誘客していくという意味でできた部であり、我々の使命であり、責務であると思っている。

ハードの部分、まさに国際線ターミナルの整備に関しては那覇空港ビルディングや、企画部交通政策課がある、というように、国際観光都市を作り上げるには、我が部だけでは難しい。県庁の中でも横断的に一つのプロジェクトを作らない限り、次のステップにはなかなか進めないのではないかと感じた。

民設民営でIRを導入する場合、県が果たす役割は積極的にすすめている皆さんからは、県が地域に貢献する事業、あるいは経済効果として確かに見込まれる事業だと感じるからこそ推進していると思うだろう。

不安を感じておられる皆さんの気持ちには、沖縄のイメージダウンにならないだろうかとといった思いがあるだろう。これから確認していかなくてはいけないのは、導入するならば県民のコンセンサスを得られなくてはいけないという大前提だが、沖縄のイメージダウンには絶対しないこと、反対をしている方々の意見をしっかりと聞き続けること、また、暴力団の介入、犯罪の増加は絶対認めないといった断固たる仕組みをつくっていくこと、最後にこれ以上のギャンブル依存症がでないような仕組みをどうつくっていくか、といった部分を前提に考えて議論をしっかりとしていかななくてはいけない。

また、今後沖縄の観光戦略、文化観光都市を目指すという意味を含めての議論が深まっていくことを期待し、県民の皆さんと一緒に考えていく作業が必要だと思う。

### 【小濱氏】

ありがとうございました。

以上

## 5. アンケート結果(シンポジウム)

シンポジウム アンケート回答 : 53 件回収 (参加者総数 146 名)

性別	回答数
女性	10
男性	28
無回答	15
合計	53

居住市町村	回答数	居住市町村	回答数
糸満市	3	本部町	1
宜野湾市	6	読谷村	1
沖縄市	1	北中城村	1
那覇市	20	名護市	1
南城市	1	西原町	2
うるま市	7	与那原町	1
浦添市	6	県外	1
無回答	1	合計	53

年代	回答数
10代	0
20代	10
30代	14
40代	5
50代	10
60代	13
70代	1
80代以上	0
無回答	0
合計	53

事例内容について	回答数
十分理解できた	28
ある程度理解できた	23
あまり理解できなかった	0
ほとんど理解できなかった	0
無回答	2
合計	53

パネルディスカッションについて	回答数
十分理解できた	20
ある程度理解できた	23
あまり理解できなかった	2
ほとんど理解できなかった	0
無回答	8
合計	53

<p><b>問2 事例報告の内容について、どのような感想をもたれましたか。</b></p>
<p>世界の日本という観点で意思決定にしないで、日本そのものの魅力が無くなると危機感を持った。</p>
<p>アジアにカジノリゾートが多くなるので、沖縄・日本の知恵を結集して、必ず日本一のリゾートにしてみせるという決意のもと、みんなで意見を大事に琉球国文化芸術を更に進化させ、世界を大感動させ続ける大使命をもって、楽しくエンターテイナーを実現する。</p>
<p>他県・他国が明らかに沖縄・日本が変わったと分かる大規模な変事が必要。</p>
<p>私達1人1人がもっと勉強をしなければならない事が、分かりました。沖縄をどうしたら自立した県に持って行くか県民として考えさせられた。</p>
<p>具体的な数値については、あらかじめ資料として配布して頂ければ、効果は抜群ではある。</p>
<p>カジノ導入の考えはあくまでも日本としか考えしかなかったが、今日の事例報告で、統合型リゾートとしてのカジノの役割が見えた。上手くコントロールできれば、IRの考え方は観光立県沖縄の構築に有効な手段と思えた。</p>
<p>経済的側面を捉えた報告ですが、実際におけるIRに対する対外的なニーズ調査が必要ではないか？IRがある事で国内客(リピーター)は変化せざるを得ないのでは？</p>
<p>IRのとりまく現状を分かりやすく伝えて頂き、非常に有意義だった。</p>
<p>統合リゾートの成功事例が報告され、経済効果について、了とするのですか。</p>
<p>シンガポールの様なIR施設が沖縄にできるのかという感じを持った。</p>
<p>シンガポールの事例は理解出来た。IRが到達点ではなく、通過点というのは賛成出来る。沖縄型IRを期待したい。</p>
<p>IRを推進し、経済を活性化する。雇用の拡大、県民県民所得の向上に寄与出来る。以前の再配分については十分担保する必要がある。</p>
<p>IRの定義が分かった。カジノによる収益で、他の開発等を民間資本で行うという事だが、カジノ以外では不可能なのかという疑問を持った。やはりカジノの負の側面を気にする人は多いと思う。</p>
<p>ロードマップを示した後に、説明があるとより現実味があった。国内資本がより現実的ではないか。</p>
<p>事例報告として、シンガポールは作られたが、最近、民族性も違うので、使うのはどうかな？と思った。資料の文字が小さすぎて数字も読めない。</p>
<p>カジノを含む統合リゾートはカジノが事業収益の5~8割をあげるというビジネスモデルという事から考えると、リスク集中型のビジネスモデルという事が分かりました。これは、リスク分散をいかに実現するかを考える現代的発想とは逆行する。安易で危険なビジネスモデルであると言う事が言える。そういう意味で勉強になりました。</p>
<p>実在の事例として、詳しく説明して頂きとても分かりやすかった。</p>

<p>プラス面の説明が多く、実際の経営は大丈夫か不明。</p>
<p>国内外の情報や収益を把握できたが、カジノで重要なセキュリティの問題や課題等についてもっと詳細を報告して欲しかった。</p>
<p>リー・クワンユーと同じ心境です。</p>
<p>各国の事例は投資家のリターンがとても良いと感じる。逆に言えば、これだけ客が負けているという事がわかる。</p>
<p>最新の情報、新しい観点の話が聞けた。</p>
<p>各国のIRの取り組み状況は大変参考になる。特にシンガポールにおけるIR立法過程の国の指導者による国民に対する演説は立派であり、沖縄も参考にすべき。</p>
<p>具体的な手法や事例を聞いて良かったです。</p>
<p>現状が良く分かった。</p>
<p>IRの中でのゲーミング部門の位置付けと役割が理解出来た。</p>
<p>大変興味深く、IRの効果について学習出来た。</p>
<p>世界各地の事例が良く分かりました。良い点、悪い点良く説明をして頂きました。カジノに対する皆さんともよく話し合いますが、県はカジノを積極的に進める事を前提にしたシンポジウムだと思っていましたが、そうではなかった。</p>
<p>統合リゾートは今後の沖縄県の将来を決める大きな決断です。反対はあるが、コントロールできるIRを構築して欲しい。</p>
<p>リピーターが80%になっている頭打ちの沖縄観光、そして1000万人目標の知事の想いを達成するには、IR以外に無いと思います。そして、沖縄の美しい海をテーマにした、海洋型IRでないと成功しないと思います。</p>
<p>シンガポールの国の発展の為に、期限を決めて、議論をし決定したことに感動した。沖縄の議論も今までと変えたほうがよい。シンガポールでも反対の意見を今でも聞き続けているということが分かりよかった。これは沖縄でも必要。</p>
<p>世界アジアでは、既に動き出しており、仕掛けが遅い日本の政策に対する危機感と共に同様のデスティネーション(IRリゾート)がアジア各地にできていく中で、想定通りの経済的効果が得られるのか、少し疑問に感じた。スピード差別化が早急に求められると思う。国、県はどうもフットワークが重いイメージ。</p>
<p>アジアの先進国の事例を聞いて、10年内の着工が必要かと思った。財務の透明化と反社会的組織の排除が確実にできれば、早急に法整備してもらいたい。</p>
<p>結果的な例しか出さないの、いまいち沖縄で実施した場合のイメージができない。過程をピックアップして、説明をするほうが良いのでは？</p>
<p>先進事例の内容も充実しており、非常に理解しやすいと感じた。</p>
<p>シンガポールが大変参考になりました。沖縄型IRは小規模型でも文化を取り込んだ個性的なのが望ましい。</p>

海外の事例から、今後の県内への取り組みのシュミレーションができた。
国際観光と統合リゾートについて、知識を深めることができました。また、シンガポールの事例を上げたお話で比較等もでき勉強になりました。
カジノに対する一部の悪いイメージを見直すことができました。また、カジノを導入することにより、様々な経済効果を具体的に事例で説明することで、わかりやすかった。
注目すべきは、シンガポールだと思う。日本に最も参考になる事例ではないが、強いリーダーシップの必要性を感じています。最後に報告があったアンケート結果は注目したい。
このようなどとも横に広がる話を、一般市民、有権者、担当の方々がどれだけ知っているのか心配になった。
沖縄県にも是非 IR を導入してほしい。
他国事例がよく理解できました。
報告だけでは想像が出来ない程、壮大な取り組みであり、夢を見れるが、現場を見ていたい。
IR の事例について色々説明していて、理解が出来たのですが、シンガポールやマカオ等の話を重点に IR について説明をするより、もっと日本、沖縄に照らし合わせた上で、説明を詳しくしてもらいたい。
マカオ、シンガポールの IR は大変素晴らしいと思いました。しかし、沖縄とは比べられないというのは事実であると思いました。

<b>問 4 パネルディスカッションにおける発言に対し、印象に残った点はございますか。ご意見などをご記入ください。</b>
IR 法案だけが、全てのカジノ成功の要素ではない。国の法律に全て依存するのではなく、やれることを先ず行う事が重要だと感じた。
英語、中国語はもてなす側として、必須。空港の整備。
これからは、投資家が投資したくなる県になる必要がある。
国際化を目指す為には、那覇空港の整備は必要だと思う。
課題がどうにも際立ったように感じる。IR 導入になる沖縄観光イメージがもう少し見えないか？平田部長の文化観光戦略をもっと、このIRにおける位置付けを説明して欲しかった。(エンターテインメントのあり方・ナイトカルチャーのあり方)
統合リゾート導入についての問題等が把握できた。
誘致に伴う空港整備が必須であるとは認識していなかった。
国際観光リゾートをもう少し集中させるべき。恩納村ルネッサンスリゾートからブセナ迄の 58 号線から、海側に公口化すべき。県営の公園リゾートに。



IR 導入後、技術移転を約束する。
需要予測では無く、目標設定
地元側のパネラーの踏み込みが弱すぎる。主催者のピントがぼけているのでは？
沖縄はインフラがまだ整っていない上、IR 導入によりこれまでの顧客を失い兼ねないのでは？
空港拡大の必要性は既に明白。統合リゾート⇒カジノ付き統合リゾート(カジノがエンジン??)
IR 導入する、しないに関わらず、それ以前に沖縄のあり方の議論検討をすべき課題があると皆さんに言及されていたのが、印象的でした。その通りだと思います。
観光客の数を増やす意見が多いが、1000 万人になると水不足、ゴミの処理どうするのですか？人が増えればよいという訳にはいきません。
国内で有数のリゾート地として認知されているが、世界では全く認知されていない。沖縄ブランドを守るのではなく、新たな展開をすべき。強みを革新。情報発言力。言葉のストレスがある。
IR の誘致にはまだまだ解消していない課題が多いと思う。
国際観光を発展させる為の方法が、英語を中心とする県民の語学力の訓練が必要と考え、まず、外国に行ったとき、日本語が通じると安心感があり、親しみがわいてくる。沖縄は米軍基地との関連で外人が多いので、施策や教育委員会が語学力の発展に取り組む事は、大変重要である。(目標: 英語の会話力は沖縄県が一番)
IR は次に進むための一つの手段という事で、前に進んで欲しい。
現状問題点が良く分かった。それを基にどうするかのアクションポイントが欲しかった。
カジノを含む IR を導入する場合は、IR 業者が沖縄の立地やインフラ等に魅力を感じるかどうか、実現の大きな鍵であると分かった。
沖縄にとって何が必要かを議論し、取り組む内容であると思いました。
IR を作る際の問題点が各自、自由に話され大変よかった。リゾート法の失敗を考えるべき。
沖縄ブランドの IR 構築は是非お願いしたい。
シンガポールの IR 導入までの葛藤が色々あった事を知り、特に沖縄では十分な説明が必要でしょう。空港のキャパの問題や、受け入れ側(沖縄)の能力、人材の確保等。課題も多いと思うと同時に、沖縄の発展には IR しかないと思いました。
ストレスなく滞在できる一連の流れ、富裕層のみならず、今どの観光客にも、住民にも必要なこと。
国際観光地を県が目指し、ビジョンを掲げているのであれば、今すぐ行動へと移すべきだと思う。東京の事例のように、国の動きを待つばかりではなく県が主体となって、主導となって動くべきだと強く感じている。今の県にはリーダーシップが足りない。民間レベルでは及ばない部分のサポート、バックアップへより力を入れていくべきだと思います。

<p>文化の産業化という言葉が心に残りました。ほかに負けない自国の文化、魅力を県民が感じないといけないという言葉は共感した。</p>
<p>事例報告の内容と、さほど変わらない内容。</p>
<p>今後の国際観光地として、海外客への対応で重要なことは、ストレスをいかに少なくすることである。</p>
<p>IRを前提とした需要観測ではなく、沖縄に何が求められているかを、外国で調査し、最初からプランニングするべきだと思う。</p>
<p>いろいろなお話が聞けて、知識を深めることができ、勉強になりました。</p>
<p>海外からの観光客のストレスをなくす為の環境整備が必要(語学力等)需要予測の重要性</p>
<p>各パネラーの発言は十分理解できます。IR導入については、様々な課題があることを実感します。ただし、沖縄が観光立県として将来にも方向性を示していくには、沖縄ブランドの確立、言語の問題、受け入れるインフラ関係の問題等を早急に解決しなければなお良いと感じています。更には県民の合意形成を取るにも時間がかかるのではないかな？</p>
<p>司会進行</p>
<p>統合リゾートの中にカジノが導入するのは理解しましたが、沖縄の伝統あふれる文化があるので、それをブランド化したほうが良いのではないかな？</p>
<p>沖縄の国際化が大きな課題だということが理解できました。</p>
<p>四川、台湾、マニラ等、東南アジアにおいても、IR導入がされており、商圈の競合、需要と供給の問題点を考えると導入に関しては厳しいとおもった。</p>
<p>IR導入以前の課題が多く残されていると感じた。</p>
<p>沖縄のカジノ、IR建設は色々話は合われて来ていますが、しかし、沖縄の現状として皆さんが良く言われていたように、受け入れる側の体勢が整っていない。カジノIRを導入をどうするかという問題以前に、観光客を受け入れる体制を整えていくべき。しっかりとした体勢が整わないとIRを導入したとしても上手く誘致できない。</p>
<p>色々な視点から議論されていて、理解が深まりました。現在の沖縄県の観光の伸び悩みが懸念されている中、カジノ計画が進められているのですが、様々な面での不安は残ります。将来を担う若者の意見をもっと取り入れながら、計画を進めて欲しい。</p>
<p>受け入れ体勢、インフラ、言語の問題で、観光客に対するホスピタリティが不十分だと感じているので、その通りだと思った。守るだけではなく、時代に通用するよう、生きたブランド価値を提供し続ける事が必要。という言葉に納得させられた。IRを建設するにしても、沖縄県民の想いを理解してくれ、県民との手を取り、継続的に創り上げてくれるオペレーターがいる事が前提という言葉には同感です。</p>

<b>問5 世界水準の観光リゾート地の形成を目指す沖縄県にとって、統合リゾートは有効だと思いますか。</b>
日本らしいIRの実現を考えた際に、ビジネス型⇒東京・大阪リゾート型⇒沖縄というブランド形成が今の日本では一番成功すると考えている
とても有効で、自立でき次第、沖縄県から琉球国として独立。もしくは自立した琉球として飛躍する。
日本は良くなる事はしばらくない。国際化はマスト。やらなければ、経済の自立化は見込めない。現状の県民の生活状況は最悪。
2021年1000万人の観客の目標に達する為には、有効だと思う。
外国語対応が進んでいないので、有効と言えるか？他言語対応のインフラが沖縄らしさを崩すのではという意見もある事から、IR導入により沖縄らしさを失うのでは？
世界中から観光客を呼び込む為の強力なコンテンツが今の沖縄には必要である。ただそれが、統合リゾートなのかは良く分からない。普通の統合リゾートでは意味が無く反対。やはり、世界の類を見ない統合リゾートであれば有効と考える。
現在では有効だと言えないので、今後の情報を聞いて理解したい。
沖縄のブランディングを海外に浸透する事が先ではないか？早期に実現すべきとは考えている。
カジノ以外の収入源による沖縄型IRを開発し、世界に打ち出すべき。
機は熟している。時代の変化に迅速に対応すべき。沖縄県が自律的に
カジノ収入に課する税率やどれ位の企業を誘致できるか、人材は充分か、インフラ…等問題、課題があり過ぎて未知。はっきり言って香港等に対抗するのは無理と考える。
カジノを含む統合リゾートは危険です。含まない統合リゾートは可能性はあると思います。カジノの議論ばかりしていると、そればかりに頼り過ぎて、思考が停止する危険性があります。IRによる困り込みがもたらす負の効果も検討するべきです。
有効だと思います。現状ではあまり沖縄に未熟で、導入するには課題が大きく多くあると思います。
カジノが無かったら、有効。行政が一番に考えるべきです。
沖縄は投資の魅力はあるかどうか心配である。(シンガポールの水準と比較)
既に先行している他のリゾート地と同じもの、同じ事をやるだけでは、先行地ほどの効果は得られるかどうか疑問がある。
今後は発想を変えて、沖縄の歴史、文化、美しい観光資源及び地理的条件を活かした統合リゾートに積極的に取り組むべきと考える。
統合リゾートとして発展していく事は有効。しかし、統合リゾートを進めた場合、沖縄の今までのイメージである田舎らしさというのは無くなると思います。離島に関しては、風土は残ると思いますが、統合リゾートを導入すると、沖縄のイメージを一新する様な気がします。

効果的な手段の一つであると思われる。
昨年、IRの言葉を始めて聞き、最初は統合医療だと思っていた。
沖縄観光において、IRは不可欠である。2日間程度の観光が出来る。IRを取り組む事で、客に満足感が出ると思う。滞在の数が伸びる
IRは必要だと思います。事業の構成とインフラ整備、人材育成等、やる事が沢山だけど、それをすることで、沖縄が世界水準の観光リゾートを形成することになる。
散在するリゾート施設、エリアに於けるゾーニングをする良いきっかけになると思います。
どのように沖縄の魅力を詰め込むことができるか、正直今の段階では見えてきません。リスクが高いという印象があるので、どのように対策するか、具体的な案を提示して欲しい。
利益最優先でやらず、地域文化の魅力を保っていかないと持たない。
沖縄観光のツールとして必要だと思う。
恩納村型のリゾートは若者向けで限界があると思う。IR型なら各自の好みで楽しめるので、大変良いと思います。
少子高齢化で人口の減少が予測されている中、統合リゾートの展開は必須だと思う。
海外の成功事例を参考にしながら、沖縄らしい自然文化等をIRに形成することができれば、沖縄県にとってとても有効だと思います。
世界基準の観光リゾート地を目指すのであれば、統合リゾートは必要だと感じている。
毎週土曜日にもっと開かれた議論をすべき。
統合リゾートは重要だと思います。
沖縄県の目指す未来構想があまりよく県民に伝わっていないのではないかと思います。プラスになる要素も数多くありますが、現時点では判断しかねます。
今までのカジノについて負のイメージしかありませんでした。しかし、IRについての説明を聞いて、今までの負のイメージばかりではなくなったのですが、やはり、IR建設するかどうかの前に、今沖縄に来て下さっている方の満足を満たせてもいないのに、IR導入して、観光客と受け入れる事が本当に出来るのか？そして満足してくれるのか？疑問に思います。
既に近隣諸国には、カジノやIRなどがあり、世界的にも有名です。沖縄にIRを作るのならば、それ以上に負けないものを作らないといけません。しかし、現在、沖縄が計画しているのは、規模が全く違う。沖縄をカジノ大国にする事は望みませんが、それに負けないくらいの沖縄らしさを交えたIRを作るならば有効だと思います。
リスクが高いというイメージがあるので、経営面においても、社会的側面においても懸念事項に対する解決策を見出す事が出来たら、挑戦してみても良いのでは？

<p>問6 統合リゾートに関して、今後どのような調査を行うべきか、あるいは調査の必要はないか、など県の対応等について意見などをご記入下さい。</p>
<p>・カジノ以外で整備すべき事は何か？又、それは実現できるものなのか？・海外カジノオペレーターへの沖縄提案。そこで浮かび上がる課題はなにか？</p>
<p>大使命を持って、もっと勇気を持ち、反対者を大事に包み込みながら、大行動を実践して欲しい。</p>
<p>ゾーニング調査はマスト。県全体で国際化する必要はない。</p>
<p>世界のカジノ市場を調査して、カジノの客となって、その地域がどのようなメリット・デメリット両面から調査し、永久に公開して頂く事が必要である。</p>
<p>アジア地域にいくつ迄のカジノが創られそうで、創られた場合に潰れる所はでてこないだろうか？先行カJのでローカルコンテンツを提供している側があるのか？</p>
<p>経済効果があるとして、どのように県民が潤えるのか？定量的には、雇用効果を示すだけ？県外(国外)人材のみにならないか？県内経済の波及調査が必要。IR導入した際のこれまでの国内外からの客が沖縄へ行きたくなるニーズの調査。</p>
<p>もし、沖縄に統合リゾートを創るのであれば、具体的にどのような統合リゾートを創り、世界と戦っていくのか、それを明確にする調査を行って欲しい。具体性が無い事は、賛成も反対も仕様が無い。</p>
<p>住民の意識調査と地域特有の文化、伝統との関連性について、良い方法を考えて欲しい。</p>
<p>具体的なインフラ整備、用地等実行すべきと思う。</p>
<p>カジノに頼らないIRについて調査すべき。</p>
<p>IR立地の明確化。モデルケースとして、徹底したシュミレーションを行う。</p>
<p>きちんとどの程度の収入があって、税収入があり、地域の人々の雇用の創出はどの程度か、はっきりと数字を出してほしい。また、依存症になる人々の想定人数、破産する人々の想定人数なども出してほしい。</p>
<p>フェアな調査。沖縄県庁職員の皆さんは既に分かっているはずです。</p>
<p>もっと一般県民の意識調査は必要だと思います。明らかな推進派、反対派の団体、個人の方達だけではなく、まだフラットな、これからIRについて勉強をしたい人達でも参加出来る様な、シンポジウムになると良いと思います。</p>
<p>プラス、マイナス面を全県民に説明し、了解を得るべき。</p>
<p>最適地はどこか？投資規模やエンターテイメント</p>
<p>統合リゾートの先進地域(シンガポール)の成功事例及び課題等の具体例を沖縄の現状と比較し、実施可能か。ややもすれば沖縄の優位性、沖縄のブランド等を美化しているくらいがある。自然的、経済的、米軍基地、飛行場、道路整備状況等々、多面的にみる必要がある。</p>

本当に沖縄にとって必要なのか？
海外オペレーターの聞き取り調査が必要
空港の整備を早急を実現する事と併行して、IR 導入の具体的アクションを起こさなければ、チャンスを失うのでは？ 但し、カジノを収益の柱にするのか？ 沖縄型の新しい IR ビジネスモデルを選ぶのは今後早急に検討すべき。
平田部長の話を聞き、安心した。沖縄の文化をもっと高めた観光地作りを目指して下さい。リゾートホテルの周辺整備、地域住民が誇りが持てる街にする。自分達にもお金が落ちる仕組み。
カジノへの入場について、県民の意見を聞くべき。なぜなら、県は県民の入場を基本的に規制しないとのことで。
メリット、デメリット、対策等をオープンに議論し、それ以前に、そのために必要な国際観光地としての整備を同時進行していくべきだと思う。
リスクに対してどのような対策をすることが有効か。今の段階ではデメリットを打ち消すような解決策があるとは思えず、不安が残る。
ゲーミング部門外のコンテンツはどのようなものが良いのか。ステージ、スポーツ、他
マカオ、シンガポール共に、国の形態が違うので、日本の政治体制の中で、障害になるものがクリアできるのか？ という調査研究が必要であると思う。
カジノの話が先行し、県民も不安感が強い。時代の流れは IR 型なので、カジノもその一部と捉えるべきだと思う。
事例報告内容の通り、今後どれだけ、透明性を持った情報の提供が必要
調査を行うのも重要だと思いますが、国に働きかけて、スピーディに統合リゾート計画を進め、実現させることが沖縄の発展の為に必要だと思います。インパクトを与える為に、日本初のカジノは沖縄で PR したら、海外で沖縄についての認知度もアップすると思います。
沖縄が目指す IR モデルに近い、海外の IR 地域を徹底的に調査、分析をし、導入可能の根拠を見出して、県民の方々へ説明してもらいたい。
議論がある程度尽くされている課題、問題点に対する解決策を示しながら、早急なる県民合意を形成することが、先決ではないかと思う。
沖縄型 IR の構築についての調査及び提案(アイデア)が最も重要だと思います。
具体的な案の提示をして欲しい。様々な案の意見があると思いますが、これで実現できる、というくらいのレベルをもった。
将来を担う若者に情報提供する機会を増やすべき。カジノをこれまでに建てた方と沖縄の理想を上手く融合する為に、仲介となる人の育成が大事になって来る。
現段階の構想計画ではまだ賛否を決め兼ねるので、もっとプロのオペレーターをアドバイザーとして導入するなどして、より実現性の高い、確実性のある数字、計画を打ち出し、我々県民にも提示してほしい。

自由意見
オープンなシンポジウムは反対意見等も飛び交いますが、それでも、民主社会の中で、このような会を継続する事のみが、県として答えを出せる道だと思います。法案整備と並行して、県民説明・意見交換を行って頂きたい。
空港整備が出来た後、ディズニーランド以上に綺麗で、大きな統合リゾートを創って頂きたい。もてなし、笑顔、心が世界一のリゾートを沖縄に創りましょう。
空港、クルーズターミナルの整備はマスト。24時間対応の両替も。
創られた方が良いが、屈すべき課題が多すぎて、難しいという印象を受けた。
平田部長が、部長就任前まで現代版組踊りによる地域振興に取り組んでこられました、そのプレイヤーは中高生です。その健全な地域振興とカジノを含むIRによる観光振興には違和感がありました。
県知事はIRを本気で建設したいと考えているのか？IRで世界と勝負すると本気であれば、具体的な案をすぐに提示して、県民の信を問うべき。今のように県民の信をうかがってから、IR建設に着手するようでは、調整に何年もかかり、世界に遅れを取る事が明らかである。
沖縄県が、民間投資を誘導すべく、明確な姿勢を示して頂きたい。国内資本でもよい。他地域に先を越されないようにしていただきたい。結論は主体的に出すべき。IR導入する前提で、沖縄の将来像を示すべきではないか？沖縄であり続ける為に、勇気を持って踏み出すべき。
先ずは、県民のコンセンサスというのであれば、是非選挙の争点として欲しい。東京等に導入させてあとに、改めて沖縄はどうか？という話にしたほうがよい。沖縄は現時点では、無理です。インフラ不足、人材等の問題。
平田部長が挨拶で述べたように、自分たちの島々にある宝物に気がつく事の大切さをとことん追求して欲しい。カジノを含む統合リゾートはつまるところハイリスク。失敗した場合誰が責任をとるのですか？若い世代にリスクを押し付けしないで下さい。
論理的で分かりやすく、勉強になりました。どちらかというと、推進のようにも受け止められましたが、同時に課題点も上げておられ、今まで以上に踏み込んだお話でとてもよかったですと思います。今後もこのような場が継続する事を期待しています。一方フロアからの質問、意見には相変らずガッカリでした。個人の好き嫌いではなく、この場を建設的な物にするような発言であればと思います。なるべく多くの方が発言が出来るように、事前にポイントを絞ってご発言下さいとご指導頂きたい。
沖縄は平和な島である。本土ではお金に困り強盗事件が多発している。カジノは一日で全財産を使える位のギャンブル性が高い。カジノは東京、大阪でして欲しい。
今回のシンポジウムの内容を新聞前面やホームページに掲載して詳細を県民に広く周知して欲しい。新聞は企業等からの協賛広告を取れば、掲載費用を押さえる事が出来る。
外国人観光客を増やす事も必要かもしれないが、頭打ちの国内客をもっと来させる方法も考える必要がある。高い航空運賃、ショッピングの魅力のなさ、グアムに行った方が安い。国内客を呼べないのではないのでしょうか？

<p>国際観光と統合リゾートは沖縄県の重要施策として位置付けているのかどうか良く分からない。県民の中に既存のパチンコ、スロットの拡大には関心が無く、統合リゾートのカジノには反対の意見があるのはどういう理由か？既存のパチンコ、スロットとカジノ構想を整理・減少も含めて、議論すべきと思う。統合リゾートに対する沖縄県の取り組みは、他府県に比べてどの水準であるか(遅れを取っているのではないか)</p>
<p>お金を落としていく仕組みを作る事はとても大切だと思います。その手段として、IR 制度を使い飛躍する事は素晴らしい。しかし、沖縄の住民にとっては特に必要ではないのではと思います。新しい物に目を向けすぎて、結局、昔のものには目を向けられなくなるのではないのでしょうか？</p>
<p>外資の導入も恐れず利用していくべき。</p>
<p>足元の美しい街づくりを早急に進めるべきです。そのモデル地を指定し、(1.2 箇所)その地に滞在型の心と体が元気になる町、世界に無い癒しの町、地域の皆さんが自分の町に自信と誇りを持てる沖縄にしましょう。リゾートは復帰して 40 年、今後はほっといてもどんどん進歩します。これからは、バカンス、心の世界、沖縄の新しいバカンスの先進県づくりを、これから真剣に考えて下さい。</p>
<p>県民のカジノへの入場においては、申請制にして、審査への条件として、年収等を考慮して、カードを発行すべき。未成年は入場を規制では無く、禁止にすべき。</p>
<p>県の部局が横断的に取り組むことが重要。IR＝カジノという印象を県民から払拭してください。シンガポールのようなエリアを決めたうえで、沖縄でも導入。ゾーニングする。数十年後も百年後も沖縄が明るく、幸せに暮らせる島であるために、インフラ整備、子供の教育、文化エンターテインメント等、やるべきことはたくさんやる。カジノ全体の3% (還元率は95%)</p>
<p>現在の沖縄の経済を仕切っている県は、保守的すぎる。考え方が古すぎてビジネスチャンスを逃し続けていると日々感じている。もっと先進的に向上的に、県経済を発展させるためにも、この意見交換であった方々を説得させることも必要ですが、これからの将来を担っていく若者の人材も巻き込んでいけるような、仕組みづくりも大切だと思います。</p>
<p>IR を検討するうえで、県民との意見交換の場を多く設けるべき。今日のシンポジウムの参加者を見ても、カジノ利害関係者の参加が多いように思えます。カジノによつての利害関係者だけが話し合っても、あまり意味がない。沖縄の IR という施設が検討されていることさえ知らない県民が多いということが現状です。県はもっと情報発信をし、多くの県民に考えてもらえるような工夫が必要だということを強く感じた。また、早い段階で、更に具体的なモデルを提示していただけると、イメージがしやすく、考え易い。また、反対の意見を流していたことが気になりました。</p>
<p>シンガポールの事例が多く聞かれたが、モデルとしては吸収すべきだと思う。決定的に独立国と自治体の違いがあるので、日本国内でも特区として相当な優位性を持たないといけない。日本国民のありがちな平等性を越えて、理解してもらえるのか疑問である。ラストマーケティングとして、認めてもらい成功すれば他府県でというのであれば、あまり意味がないと思う。</p>
<p>観光の県沖縄と考えるのなら、現在、日中だけの観光案内は、もったいないと思う。PM5 時以降もディナーショーやディナータイムとして、楽しめるイベントが必要。IR 型はショッピング・カジノ・グルメ等幅広いので、リピーターも増え振興ポイントと思う。海外からの客が増え、拡大します。</p>
<p>IR 基本法が早く成立し、日本初のカジノは沖縄にできることを願っています。そして、沖縄のブランド力をアップして、日本から世界の有名リゾート地にノミネートされる沖縄になって欲しい。</p>



シンポジウムの開催は当然ですが、もっと広く県民一人一人にIRの必要性を具体的な事例を交えて、説明等を行なってもらいたい。PR活動。IRは将来の沖縄にとっても重要な事業となると思います。

今日のお話をうかがって、又IRについて、知っているうち、これまでの否定的なイメージから魅力的な面が多く見えてきた。IR構想の目的について、沖縄の目指す未来像があまり良く伝わってあらず、IRがネガティブなイメージでしか伝わってこない。IRの持つ可能性を伝えたいので、県民同士の議論を望みます。

これからの沖縄の経済を担っていく学生に対する情報提供をもっと積極的にしていくべき。IRの問題について知らないことの方が多いです。大人だけで話し合っている、私達学生が理解していなければ、これからの将来において、上手くいかない。地域住民が知るという事から、初めていかなければならない。

失敗、成功両極端で、カジノはそれだけのリスクがあります。IRには可能性もリスクがあるので、活かすのも計画次第だと思います。今後より一層計画構想の内容をつめ、魅力あるIR計画を是非提示して頂きたい。カジノに留まらず沖縄が今後どうあるべきかを考える必要があると思うので、もっと情報発信をして県民みんなに伝える努力をして欲しい。若者にも知る場、考える場を与えて下さい。